

## 路地裏感覚でみた中国経済

株式会社総合研究所 顧問

竹内経済工房 主宰

竹内 宏

## 空洞化論の空洞化

つい最近まで、日本の製造業は、工場が中国に移転して空洞化するのではないかと危惧されていた。ところが、実際には、日本の製造業は、空洞化するどころか、中国への輸出の増大によって、成長し、また多くの企業は、現在、未曾有の高収益をあげている。

中国では、年所得が3,000万円以上(購買力平価で換算)の中産階層が増え、上海市、北京市、浙江省、江蘇省、広東省、山東省等の沿岸地方では、その数は3,000万人を超え、現在、年率10%を越す勢いで拡大している。

その結果、自動車、家電、携帯電話、住宅等の需要が急増している。テレビ、携帯電話、洗濯機等の需要量は世界一になった。乗用車の需要は、昨年には440万台になって、日本の600万台に迫っている。ピアノ需要は日本の五倍である。高級品が好調に売れている。日本製のデジタルカメラ付き携帯電話の高級品(価格20万円~25万円)は中国市場だけで販売されている。日本の国内市場では高級過ぎて売れないのである。資生堂の高級化粧品が伸びている。

日系の現地企業は、高所得層を狙った製品を生産して好収益を挙げている。最近では、小売り店の進出が認められ、日本のデパート、スーパー、コンビニが大規模な進出を始めた。

ところで、中国では、未だ高級な素材・部品や、高級な自動機械設備を生産できないので、日系企業も中国企業も、日本製の機械設備や部品を使っている。また工場の建設やインフラ工事に必要なトラクター等の建設機械、鉄鋼・石油化学・セメント等の製造設備の需要も激増している。それらは、専ら日本からの輸入に依存している。

日本の企業は、現地子会社が好収益をあげ、輸出によってもっと大きな収益をあげている。日本経済の景気が、2001年から回復し、間もなく上昇基調に乗れた最大の要因は、こうした対中輸出の拡大と企業収益の増加にあった。また、中国から安い衣料・食料・雑貨を輸入したお陰で、日本の消費者物価が低下し、多くの人は賃金が増えなかったが、生活水準が向上した。

こうした結果、日中の貿易関係は日本が低廉な下級消費

財を輸入し、中国は高級部品、高級資本財、高級消費財を輸入するという関係に変わった。農産物でいえば、中国から安い野菜を輸入し、高級な果物やコメを輸出している。

## 経済成長とピヤ樽型人口構成

現在の中国経済の勢いは、1960年代から70年代にかけての日本経済に似ている。北京でも上海でも、ラッシュアワーにはタクシーの空車を見つけるのが難しく。大都市では、市内も郊外も住宅・ビルの建設と道路工事が盛んであり、むせ返るような活力に溢れている。

60年代における日本経済の強さは、生産労働人口が毎年2.5%も増加した上に、労働力が高学歴化し、多くの人が貧しさから抜け出るために勤労意欲に満ちていたことだ。彼等は結婚し家電製品や自動車に対する膨大な数の購買者になった。日本経済は、住宅や耐久消費財需要に支えられて、高成長を遂げた。

中国経済の高成長は、年齢構成と深い関係にあった。中国では良質な労働力が急増し、豊かさを求めて猛烈に働いている。振り返ってみると中国政府は79年に、一人っ子政策を実施した。新中国が成立した時、中国の人口は5億だったが、30年後の1970年代の終わりには10億に増えた。

毛沢東政権は人口が国力を決めると考え、また、中国では沢山の子供が親を助けるのは当然だという儒教の価値観が根強かった。人口を増やすという毛沢東政権の政策は、農村で支持され、政権の基盤を強固にした。

ところが、その頃、経済が低迷し、都市には半失業者が溢れていた。もし都市で人口がさらに膨張すれば、浮浪者が増え、社会不安になる。また中国では、もともと農業人口が多く、1農家当たりの耕作面積は日本より狭かった。もし、農業人口がこのまま増加すれば農民は貧しくなる。政府は、70年代後半から晩婚を推奨し、ついで一人っ子政策を実施した。一人っ子政策は、2人を生んだ場合には、膨大な罰金が科せられた上、賃金がカットされるという内容だった。

この政策は見事に成功し、現在の人口構成は30才代が膨張している「ピヤ樽型」になった。この人口構成は

中国経済の高成長にプラスに働いた。一人っ子政策が始まる前に生まれた人が、現在、働き盛りになっており、25才から40才で人口は3億3,000万人にも達している。それより上の世代は、少年期や青年期が文革時代であって、ろくに学校に通っていないので、基礎学力がまるでない。

これに対して、現在働き盛りの世代は、市場経済が導入され、急激な経済変化を体験して育った。また、努力すれば報いられることを知った。また豊かになったので、高校進学率が上昇し熱心に学んだ。彼等は文革世代を押しつけて経済活動の中核にのし上がった。中国経済のリーダーは若さに溢れている。

子供が一人になると、裕福層は子弟の教育投資を増やした。2000年における大学入学者数は300万人であり、進学率は15%の高さになった。大学院生は85年に5万人だったが、2000年には30万人に増えた。

また外国への留学生が増え、海外大学には毎年5万人が留学している。2000年には、海外の大学院で学んでいる留学生総数は4万人になった。名門校のスタンフォード大学における大学院留学生のなかでは、中国人の数が最も多く、日本人の約五倍に達している。

留学生は現地に残り、研究者として活躍する人が多く、その数は20万人近いという。またシリコンバレーで、中国人が1,000社近い企業を起こしている。

ところが、最近では、中国の国内でも、彼等の能力を発揮できる機会が増え、また、企業の幹部の賃金は、購買力平価で換算すると、先進国並みになったから、帰国して外資や国内企業で働く人が急激に増えた。企業を起こしている人も少なくない。彼等が海外の先端技術を国内に導入し、ハイテク産業の成長を支えている。中国政府は、アメリカの大学や研究所を中国人の教育機関として利用している。

中国の子供は、両親と4人の祖父母に囲まれ、惜しみなく、教育投資されている。現在、一人っ子が大学を卒業して、社会の第一線に飛び出しつつある。両親の数倍の知識を持った意欲ある若者が増えるので、今後、しばらくの間、中国経済は経済成長を続けられよう。

## 成長の源・自由の制限

中国では貧富の差が拡大し、また国民の自由な活動に制限が加えられている。それは中国経済の弱みではなく、強みと言える。中国経済は、1つの国民経済ではなく、発展段階が異なる国々が集合した一種の世界経済である。例えば長江沿岸の大都市の賃金をみると、上海を100とすれば、南京が600、重慶が500、成都は400というように、同じ国とは云えないほど大きな差がある。成都周辺の農村では200以下だ。サービス料金や住宅費は、賃金

と同じように奥地に行くほど低く、生活費も安い。

内陸部には、大都会へ出稼ぎに行きたい人が、数億人はいるだろう。もし自由な行動を許したならば、内陸から膨大な数の出稼ぎ者が津波のように沿岸の都市に押し寄せ、そこに巨大スラムが生まれ、犯罪が増えるだろう。中国政府はそれを防ぐために、農民は就職先が確定していなければ、都市に移住できないという制度を守っている。

その結果、農村の低賃金労働者は大都市における労働力需要の拡大に応じて移動し、リストラされたら農村に戻るのである。農村では物価が安いので、都市で稼いだお金で家を新築できる。中国では所得格差と自由の制限によって、混乱なく低賃金労働力が沿岸部に供給され、高成長を続けている。

中国の国土は広大であるから、全国を一斉に経済成長させるのは無理だ。各地にいろいろな経済特区をつくり、経済成長をリードする役割を持たせた。最近では経済特区が大型化して、北京の中関村や蘇州の工業園区のように15キロ四方以上という巨大なハイテクパークや工業団地が造られ、世界のハイテク企業の研究所や工場が続々進出し、また国内企業が育った。

そこでは、外資系企業だけではなく、中国の企業でも、幹部や研究開発部門は高賃金であるから、留学帰りの優れた人材が集まる。これに対して、工場現場で単純作業を繰り返し、深夜労働も厭わず、低賃金で働いているのは、内陸部の農村出身の少女である。こうして、家電製品、半導体、自動車等の産業が成長し、国際水準に達する製品が生産されている。中国政府も、エリート達も、出稼ぎの少女達も、企業も、皆現在の状態に満足している。

## 日本人技能者の移住

日本人の高年齢者が中国への技能移転に重要な役割を果たしている。上海市を始めとして、沿岸地方の大都市やその周辺で、工業や農業の技術水準が目覚ましく向上したのは、日本人の年輩技能者の支えがあったからだ。定年退職したり、リストラされたりした年配者の技能が最も生きるのは、上海や広州市周辺の企業だ。

中国の企業は、輸入した自動機械によって難しい工程を処理している。その機械は24時間操業し、少女や若者が日本の賃金の20分の1から30分の1で、その前後の工程を引き受けている。ところが、中国では、高級部品や高級金型を作れない、自動機械が故障した時に直せない、精密に加工された部品が数個必要だという場合に簡単に調達できないといった問題がある。また、農業では、与える水を微妙にコントロールして野菜や果実に甘みを出す、土壌を改良する、同じ大きさで、同じ形をした野菜

や果物を大量に作る、といった細かい技術が欠けている。こうした分野は、日本の年配者が最も得意とする分野だ。

中国の大都市生活は快適だ。上海を例にとってみよう。上海は素晴らしい都市になった。豪華な雰囲気が溢れた一流レストランが沢山あり、1人2,000円も出せば、美味い上海料理が腹一杯食べられる。豊かに品揃えした大型スーパーが沢山あり、コンビニで日用品を買ったり、おでんを食べたりできる。価格は安い。

南京路等中心部には地下鉄が通り、欧米の高級ブランド店が集り、「新天地」は原宿より魅力がある散歩街だ。また多様な風呂、マッサージ、エステチック・サロンから成る大型銭湯が開店し、1,000円あればゆっくり楽しめる。浦東の高級ホテルで「バンド地区」の華やかなネオンを眺めながら、ビールを飲むのも楽しい。

上海のマンションの価格はかなり上昇したが、日本に比べれば未だ安い。金融の中心地であって、高級ホテルが並ぶ浦東地区の中心部で最高級だと言われるマンションでも、200平米の広さで4,000万円台だ。郊外の住宅地では、1,500万円ぐらいで買える。日本人にとって見ると、実に豊かな住環境である。上海は東京と同じように便利で、華やかな都市であるが、生活費は5分の1以下で済むので、奥さんは快適な生活を送ることができる。成田には2時間半で行ける。

中国の企業で意欲に満ちた従業員に教えるのは楽しいことだ。日本の年輩技能者は日系企業だけではなく、中国企業でも喜んで働いている。中国語が上達し、中国の社会ルールに慣れれば、大都市に住み、賃金と年金で豊かな余生を送ることができる。

上海の大学には立派な迎賓館があり、学生寮は相部屋だが悪くない。上海の大学へ語学研修のための留学している若者が増えてきた。中国に引き寄せられているのは、企業だけではなく、熟練年配者も若者もそうである。

## 温州モデル

中国経済の強さを示す例として、「温州モデル」があげられる。温州市は浙江省南部にあり、3方が山に囲まれた海岸の人口200万人の中都市であり、僅かな期間で、靴、ライター、眼鏡、釦の世界的な大産地になった。アパレルも伸びている。今から20年前の温州市は中国でも貧しい都市の1つだった。政府には、台湾に近い僻地の海岸都市にはインフラ投資を行わなかった。山が多く、農地が極端に不足していたので、多くの住民は行商人や綿の打ち直し職人等になって、全国を回り、その過程で、全国の消費需要の変化や産地の状況を的確に捉え、温州人の間で情報を交換した。

彼等は、釦、トイレットペーパー、ゴザ、革靴、ライター等の商品を産地で買い、それを全国で売りさばいて、

利益をあげた。1980年代始めの中国は、統制経済下にあったので、必需品について大きな需給ギャップが発生しても、それをすぐ埋めるという経済的機能が欠けていた。温州の行商人がそのギャップを埋め、利益を稼いだ。

特定商品の産地を廻るうちに、その生産技術を覚え、温州市で企業を起こした人が増えてきた。行商人は、その企業の製品を担いで全国の主要都市で赴き、温州人が経営している温州産品直売所に運んだ。温州人は特定商品の生産・物流・商的流通を抑えた。90年代に入り頃には、温州市は中国最大の釦の産地になった。ついで、温州市の特産は釦から、ライター、革靴、眼鏡へと広がった。

起業家は、僅かな貯蓄と親類・友人から借りた資金で家内工業を起こした。80年代始めの中国は貧しく、かつ物不足だったから、兎に角、安ければよく売れた。しかし、90年代になると品質が重要になってきた。しかし温州人は内外各地に150万人も散っているのだから、その情報ルートを通じて、優れた専門的な技術者を雇用し、品質を高めた。

温州の工場では高級で雇われた非温州人が技術を開発し、国内各地から集められた低廉な若年労働力が低賃金で働き、生産された製品を国内各地や海外に張り巡らされた温州人ネットを通じて販売されている。

温州市政府は農民や市民から土地所有権を買い入れ、それを不動産会社に売却して差益を儲け、それをインフラの整備に投入した。また不動産会社が住宅を建設して膨大な収益を挙げると、寄付を強要してインフラ整備に当てた。インフラが整備されると企業数が増え、現在、20を超える業種で約4万の企業（大部分は細かい部品メーカー）が存在し、合計400億円の生産額を上げている。

温州企業の多くは製品の過半を輸出している。今後、ブランド力を高め、かつIT製品にシフトするという。ライター・メーカーはデジカメの生産を始めた企業がある。

中国の最大の問題は電力不足である。浙江省では特に不足の度合いが大きく、工場は1週間で三日間、また毎日6時から10時まで、電気を止められているので、工場では、自家発電機を輸入して使っているが、次第に発電機や軽油が不足してきた。温州は図太いので、自家発電のエンジンを廉価で生産し始めるかもしれない。

中国では、国家的なプロジェクトとしてできあがった大型工業団地に立地し、留学帰りの人材を集めている大型企業より、市が独力でインフラを整備し、小学校卒の起業家が多い温州企業の方が、成長率が高く、かつ高収益であることが広く注目されている。

「温州モデル」は如何にも中国らしい「モデル」であるが、中国では典型的な資本家が草の根のように出現していることを示している。日本の多くの企業は、将来、中国が高級品の市場になると確信して進出しているのは、「温州モデル」に近い例が各地にみられ、中小零細企業

の所得が目覚ましく伸び、膨大な数の中産階級が育っているからだ。

## 模造と創造

中国人は、かつての日本人より、外国製品を模造する能力に優れている。中国企業は、耐久性や品質がかなり劣るが、価格は較べものにならない程安い模倣製品を次々に生産し、中国の国内市場の送っている。高級製品は外資企業がつくり、中級品以下は国内企業が生産するという棲み分けになった。

中国では、バイクやハンドバックもブランド商品の模造品があふれている。中国人は偽物をつくる天才であって、「新紙幣が現れる前に、その偽札が出回っている」と言われるほどだ。かつて「ウインドウ 98」が発売された翌日には、北京大学の前の IT ショップに格安な「コピー・ウインドウ 98」が売られていたという。

中国の小売店やレストランでは店員が紙幣を受け取ると、それを両手で持って透かしてみ、偽札かどうかをチェックする。偽札を判定する簡単な機械が普及している。中国にはビール券がない。その理由はすぐにニセビール券がつくられるからだ。中国では、模造品や偽札をつくるのがそれほど悪いことではないらしい。

政府は悪い人間が偽物づくり夢中になってくれれば、それだけ殺人や反政府運動に発展する大型犯罪が減少すると考えているようだ。警察が模造品をあまり厳しく取り締まると、社会不安が増す可能性がある。しかし行き過ぎはよくない。大規模で精密な偽札づくりグループが捕まれば、見せしめのために、極刑が科せられることがある。それは国家の信用秩序を乱す恐れがあるからだ。中国では経済犯でも運が悪ければ死刑だ。判決も刑の執行も早い。そのため、偽札造りの規模は大きくならない。

偽物でも、利益をあげるには市場性が必要だ。日本製品の模造品の代表はバイクであり、ホンダ、スズキ、ヤマハのモデルが真似され、例えば、「ホンダ」ではなく「ホンタ」といった紛らわしいブランドが付いて売られている。そのモデルは、最高時速 80 キロ、耐用走行距離 5 万キロといった中途半端な性能しかない。その代わり、価格は本物の 5 分の 1 以下だ。

道路の質が悪い中国では、最高時速が 80 キロ出れば充分だ。バイクが故障しても、修理屋が多く、安い模造部品を使って直してくれる。バイクを直しながら乗っていれば、30 万キロぐらい走れる。模造バイクは、中国市場にあった合理的な製品だった。ホンダは、模造バイクを生産しているある企業の技術水準が高くなったので、買収して子会社にした。

中国には、中国に適した固有のルールがある。最近大都市間はほぼ高速道路で結ばれた。ところが大都市から少

し離れると、高速道路の質が悪く凸凹である。自転車に乗っ人や歩行者がその高速道路を利用しており、掃除は人手である。中国のインフラは悪く、人々は規則を守らないのである。

考えてみると、資本不足の国は立派な道路を造る必要がない。道路建設費を節約して、経済的資源を工場建設に向け、所得を高めるべきだ。貧しい地域の高速道では、自動車がたまにしか通らないので、住民の自転車や歩行を見逃し、利用率を高めるのは当然の行動だ。高速道の掃除によって就業機会を増やすのは悪い政策ではない。

これは、模造品がマーケットのニーズを巧く捉えて、廉価・低品質であるのに似ている。

## 先進国病の前兆

中国は、近い将来、先進国病に罹りそうだ。今後、若年労働力人口が減少の一途を辿り、同時に人口が多い世代が高齢化していく。20 年後には、高齢化率（総人口に占める 65 才以上の人口）は 15% に達する見込みだ。それは、現在の先進国の水準である。

都市では、マンションで生活する人が増え、生活の単位が大家族から小家族に移っている。20 年後には、中国の大都市では老人世帯が激増するだろう。また、中部や西部の貧困地帯では、若者が大都市に移住し、貧しい老人世帯が残っているという悲惨な状態になりそうだ。

一人っ子政策がかなり緩和されたが、都会の出生率は 2 に戻らないかもしれない。沿岸地方の大都市では、子供を持たないカップルや結婚の意志がない男女が増えた。また離婚率も高まっている。マンションを買い、家庭電気を整え、つぎに自動車を買おうという OL が増えている。海外旅行者も増えた。結婚して、子供を育てようという女性が少なくなった。また、働き甲斐、所得の上昇、生活水準の飛躍的向上とあって楽しさを知ったので、子供は 1 人で充分であって、育児よりも自分たちの人生を楽しみたいと考える若い夫婦が増えた。大都市では、先進国と同じように出生率が低下している。

中国経済は、現在、エネルギー不足、交通のボトルネック、住宅価格の高騰、貿易収支の赤字の拡大などからわかるように、景気が過熱状態にある。政府は設備投資を抑制する政策を実施し、間もなく、低金利政策を廃止するだろう。その伴って、景気が後退するに違いない。しかし、潜在成長力が大きいので、景気の後退によって経済のアンバランスが解消すれば、再び高成長を開始するだろう。

問題はその後である。20 年後には、人口構成の高齢化に苦しみ、また水不足、環境の悪化等の問題が深刻になり、成長が止まりそうだ。中国政府は、それまでの間に、それに備えた投資を実施しなければならない。

## アメリカ経済の拭えない不安

(株)価値総合研究所 顧問

竹内経済工房 主宰

竹内 宏

## カズクの景気上昇

世界経済は、2001年には、ITバブルの崩壊とともに不振に陥ったが、02年から回復し始め、翌年の後半から急激な上昇を続けた。しかし、ごく最近には、上昇スピードが少し衰え始めた。

世界経済の成長をリードしたのは、アメリカ経済であり、日本経済も対米輸出の伸びがきっかけで景気が回復した。ところで、アメリカ経済の最大の欠陥は借金体質である。個人はローンによって、国家は国債の発行によって個人消費や財政支出を拡大して、その結果、アメリカの景気が上昇し、輸入が増大して世界経済が蘇った。しかし、アメリカは輸入増加の結果、貿易収支の赤字は累増の一途を辿り、遂に巨大な債務国に転落した。借金経済は何時かは限界につきあたり、調整が必要になるものだ。

01年には、IT産業における過剰投資が一旦に表面化してIT産業の大型企業がいくつも倒産した。その際、エンロン、ワールドコム、グローバル・クロッシングなど花形のIT大企業が倒産し、大規模な粉飾決算を続けたことが判明した。アメリカの4大会計事務所の1つであるアーサー・アンダーセンが、エンロンの粉飾決算に協力していたことが判り同事務所は解体され、アメリカ資本主義の信頼性が揺らぎ、ダウは20%も暴落した。

常識から云えば、アメリカ経済は深刻な不況に落ち込むはずだった。リーディング産業であるIT産業が崩壊し、在来型の製造業の拠点がアメリカから去り、コンピューター・ソフトの生産がインド・中国の企業にアウトソーシングされていた。設備投資は減り、雇用が大幅に縮小していた。

アメリカ経済が、深刻なITバブルの崩壊から立ち直れたのは、個人ローンが激増して、個人消費が増大したからだ。それは極端な低金利政策が実施されたからだ。政策金利(フェデラルファンド誘導水準)は、00年には6.5%だったが、翌年から急激に引き下げられ、03年6月には1.0%まで下がり、実質政策金利はマイナス1%を超えた。消費者は、住宅ローンを低金利ローンに借り換えることによって、減少した金利負担分を消費に使うことができた。

また、景気回復とともに、住宅の担保価格が上昇したので、住宅担保ローンの借り入れ枠が拡大した。住宅担保ローンの金利は、担保物件があるから、普通の消費者ローンより、相当低い。このローンが消費に向かった。個人ローンが累増の一途を辿り、ローン残高は、年間の個人所得に匹敵する大きさに急膨張した。

国の借金も増えた。景気刺激のために、財政支出の拡大や大規模な

減税が実施され、またイラク戦争によって軍事費が拡大した。今年度の財政赤字は5,000億ドルを越えた。過去3年間の赤字累計額は、1兆ドルに達した。それらは何れも国債の増発によって賄われた。

景気の推移を見ると、01年に実質経済成長率は0.8%に下がったが、02年は1.9%、03年は3.0%と順調な上昇過程に乗った。今年の1~3月、4~6月ではそれぞれ4.5%、3.3%である。失業率は、今年の8月には5.4%であり、90年代始めの失業率が7%を越していたことを思えば、素晴らしい経済になったように見える。

## 際どい不均衡の均衡

アメリカ人は、ローンを増加させることによって、毎年、生産にした以上の物やサービスを消費して、豊かな生活を営むことに慣れ、また、政府は膨大な国債を発行して世界最強の軍隊を維持し、また福祉を充実させることに抵抗を感じなくなった。そうした結果、アメリカは、超輸入大国になり、世界の総輸入額の20%近くを占めている。その経済行動が世界各国の経済回復を助けたのである。日本を始めとするアジア諸国は対米輸出の増大が、景気回復のきっかけになった。

日本の景気が、02年始めから回復した。実質経済成長率は、01年にはマイナス1.2%だったが、以後1.1%、3.2%になり、04年1~3月期には5.6%に上昇した。IT、自動車、鉄鋼など輸出のウエイトが大きい産業では企業の業績が向上し、大企業の多くは史上最高の利益を挙げた。中国は、01年の7.3%から03年の9.2%へ、タイは2.1%から、6.8%へと上昇した

因果は巡るものであって、アメリカ人の豊かな生活の皺は、年間6,000億ドル近い貿易収支赤字に寄せられている。有り難いことに、ドルは基軸通貨であるから、アメリカ政府はドルをどしどし印刷して、輸入代金を支払うことができる。しかし、それをずっと続けると、ドルが世界に溢れ、何時かはドル価格が暴落する危険性がある。

ところで、日本、中国、アジアNIES等の輸出超過国では、累増した手持ちのドルをアメリカ市場で国債、社債、株式、企業買収などに運用している。それは、アメリカ経済が成長し、物価が安定し、透明性が高い経済システムであり、かつ政治が安定していると信じているからだ。アメリカは、貿易収支の赤字によって世界に散布したドルを、海外諸国が行うアメリカに対する投資によって回収している。その結果、ドル価格が安定しているが、問題は、海外からのアメリカへの投資残高(つまりアメリカの対外債務)は累増の一途を辿って遂に3兆ドルを超え、GDPの60%に達していることだ。また、国債発行額の40%が外国政府などによって所有されている。

もし、いくつかの投資国が、アメリカが抱える対外債務が大きすぎるので、安全のために投資をいくらか回収し始めると、他の国も、念のために少し回収するだろう。こうした行動が累進的に拡大して、間もなく、どの国もドルの暴落を恐れて、一斉に投資の回収に走るという事態になりかねない。その結果、実際に、ドルが暴落する可能性がある。

また、何時か、アメリカの国債価格が暴落して金利が急上昇するかもしれない。かつて、橋本首相は、アメリカ政府があまり酷い差別的な対日輸入制限を課したならば、アメリカ国債を大量に売却するという報復手段もあり得ると発言して、アメリカ政府を激怒させたことがあった。中国政府は、大量のアメリカ国債を持っており、国債の大量売却を外交の手段に使う恐れがないとは云えない。

貿易赤字を対外債務の増大によって、カバーするという際どい均衡を永続させるのは、難しいことだ。

## テロと原油価格の高騰

悪いことに、原油価格が急上昇しており、アメリカの貿易赤字はさらに拡大しそうだ。イラク戦争では、アメリカ軍は、ついに大量殺戮兵器を発見できず、戦争の根拠を失った。世界の常識ある人達は、戦争の目的が中東の石油資源に対する支配力の確立にあったことを知っている。暫定政府には、正当性も有効性もないから、石油資源を巡るシーア派、スンニ派、クルト人の内乱は、当然、続きそうだ。

アメリカは世界の信頼を失っただけではなく、テロ集団に、戦う正当性を与えてしまった。

サウジアラビアでは、産業の多角化に失敗し、人口が爆発的に増えているが、それを吸収できる産業が育たないので、失業率が鰻登りに上昇し、社会不安が増大している。ロシア政府は、チェチェンの紛争を抑えきれないだろう。

中東やコーカサスでは、石油に依存した豊かな国や部族・企業と人口の大半を占める貧しい国や部族に分かれており、テロの温床を取り除くのは不可能に近い。これからも、石油施設爆破テロという予想外な武器が威力を発揮しそうだ。

テロとの戦いはアメリカ国内にまで拡大しつつある。アメリカは移民制限を強化し、またアラブ系民族の入国を制限している。アメリカへの投資リスクが拡大し、同時に海外からの優れた頭脳の流入が止まった。ところで、メジャーは原油価格の高騰によって、莫大な利益をあげており、原油価格の高騰の背景には、仮需が存在すると判断しているのだから、大規模な原油開発には着手しようとしていない。高原油価格によって、ドルの不安定な性格が一層はつきりしてきた。

それを避けるために、さし当たってまず、アメリカの金融当局が金利を引き上げて、景気上昇に伴う物価上昇を抑えて景気に安定感を与えると同時に、海外からの金融資産投資を刺激することが必要だ。しかし、引き上げ巾が大きすぎると、住宅ローン負担が上昇して、個人消費が一挙に収縮し、景気が失速して、ドル資産が売られる可能性がある。手加減が難しいところだ。政策金利は6月から3回も引き上げられ、1.75%になった。グリーンズパーン議長は手加減については、神業の技能を持っている。当面は、景気の安定感を与えることに成功するだろう。しかし、それはドル不安の根本的な解決にはならない。

## アメリカと中国の経済摩擦

将来、アメリカに代わって、世界経済のリード役を期待されているのが中国である。中国は貿易大国になり、貿易額（輸出プラス輸入）では、アメリカ、ドイツ、日本に次ぐ第4位であるが、輸入額では、ドイツに相当近く、日本を抜いて第3位である。中国経済は昨年から9%を抜く成長を続け、昨年の貿易額は40%近い伸びだった。貿易の内容は、輸出入とも、機械や電子製品とその部品が中心であり、中国は、高級製品を輸入して、中級製品を輸出している。

ところが、貿易先国を見ると、高級製品は主として日本、EC、台湾などから輸入され、中級製品や繊維品は主としてアメリカ、香港、EC等に輸出している。極端な言い方をすると、中国経済が成長すると、日本から中国へ高級機械設備、電子製品の高級材料や部品の輸出が増え、それを使って生産された大量の低価格の中級品が直接に、また香港経由で、アメリカに輸出されることになる。

アメリカ経済が、ドルの暴落等によって、深刻な不況に落ち込んだ時に、中国経済の成長は日本経済に対しては対米輸出の減少をカバーしてくれるが、アメリカ経済の回復にはほとんど役立たないといえる。また、もし元レートがフロート制になり、ドルに対して2倍近く高くなっても、中級品についての米中間の大きな価格競争力格差は埋まらないだろう。

中国経済が発展し続けると、エネルギー需要が増大し、エネルギー価格が上昇するから、アメリカ経済にとっては、マイナスに働きそうだ。

しかし、中国経済がこのまま急成長を続けることは不可能だ。中国経済の成長を支えているのは巨大な設備投資である。GNPに占める固定資本形成の比率は50%近くに達している。1960年代における日本経済の設備投資主導型の高度成長期でも、その比率は20%強だった。多くの人が、経済見通しについて楽観的であり、かつ資金供給が緩和している時には、過大な設備投資が発生し、需給に歪みが発生しやすい。

中国では、現在、エネルギーや鋼材等の基礎資材の価格が急上昇し、衣類、家電、乗用車などの最終製品価格が低下している。つまり、設備投資に必要な資材が不足し、最終消費財が過剰になっている。間もなく、設備ブームは去るはずだ。中国政府は、過剰な設備投資を抑えようとしている。しかし、機能的な金融システムが形成されていないので、金融引き締めが効きにくい。中国政府は、素材産業に対して、直接に設備投資抑制を要求する等の行政指導を発動している。

間もなく中国経済は調整期に入り、それとともに、日本からの直接投資のスピードが衰え、高級機械・素材・部品の輸出が減るだろうが、中国経済には強烈な輸出プレッシャーが働くはずである。

こうして考えてみると、アメリカの貿易赤字体質は当分消えそうにない。しかし、アメリカ経済がドルの暴落によって、大打撃を受けたならば、世界経済は深刻な混乱に落ち込むだろう。それを恐れて、日本を始めとする貿易黒字国は、ドルの金融資産を買い続けるはずだという考え方がある。

もう1つの考え方は中東情勢が混乱し、テロが広がり、結局、数年後にドルが暴落するという見通しだ。私は後者のような気がする。

## 金融危機の決算

株価値総合研究所 顧問

竹内経済工房 主宰

竹内 宏

## グローバル化のリスク

2次大戦後の日本経済は、戦後復興をとげた後、高度成長期（1955年から73年まで・実質経済成長率9%）、安定成長期（1974年から90年まで・実質経済成長率4%）、低成長期（1991年から現在まで・実質経済成長率1%）の3つの期間を経過した。

高度成長期には、日本中に、キャッチアップ・スピリットが漲り、熱病にかかったように欧米から新技術を導入・消化して、国際水準に達する製造業をつくり上げた。安定成長期には、軽薄短小の製品を創造する産業が伸び、高エネルギー価格に耐える経済産業に変わり、資源小国の欠点を克服した。

またアメリカとの貿易摩擦を緩和するために、円高政策に協力し、さらに日本の経済システムをグローバル・スタンダードに近づける努力が始まった。それは、実質的には、アメリカン・スタンダードであって、自由な市場経済システムをつくることだった。

ところで、どの国にも共通する自由な市場経済は存在しない。実際に存在するのは、歴史的・文化的な要素が強く働いている慣行的な市場経済である。例えば、日本では、中央政府が強力な権限を握っており、大きな政府が膨大な公共事業を実施している。また郵貯や簡保のような巨大な国営金融機関が存在している。農業、医療、教育を始めとして、大きな産業分野が政府の厳しい規制下に置かれている。まだ、多くの企業では長期雇用の慣行を守っている。

こうした国が突然アメリカン・スタンダードの自由市場に変わろうとすれば、当然大きな混乱が発生する。日本経済が「低成長期」に落ち込んだ最大の原因は、バブル経済が崩壊して、企業が著しい債務過剰に落ち込み、また銀行の不良資産は膨張して、銀行は経営危機に当面して、融資能力を失ったことである。今から考えると、驚くべきことであるが、

政府は、自由化によって銀行間の競争が激化して、不良債権が増え、銀行の危機が続くと、信用が縮小して、デ

フレ経済に落ち込むというリスクを検討せずに、金融のグローバル・スタンダード化を目指して、自由化を進めてしまった。

日本の伝統的な考え方によると、優れた官僚が理想に燃えて強いリーダーシップを発揮して、経済システムを引っ張っていくものだ。官僚はあらゆる既得権益を超越し、清貧に甘んじ、正義のために生きる「士」だった。明治政府はそういう人材によって支えられ近代化を達成し、2次大戦後の高度成長は官僚の活躍によって支えられた。

ところが、グローバル・スタンダードが広がり、専ら市場の原則がそれが経済を動かすシステムに変わると、官僚は業界を「指導する」必要がなくなる。彼等の機能は、まずは市場経済の原理が貫かれているかどうかを監視することであり、つぎに市場経済の原理が働きやすい環境をつくることだ。また、彼等の政策も市場原理を利用して実施しなければならない。

これは実に難しい仕事だ。どの官庁も、キャリアー官僚を海外に長期留学させて、専門的理論を蓄積させたが、彼等は実際に企業で働いた経験がないので、専門な経済理論は抽象的なレベルに止まり、実践には役立たない。

不幸なことに、エリート官僚には民間を指導すべきだというDNAが残っており、また彼等は、海外で先端理論を学び、権力を使って最先端情報を集め、海外の一流な知性との交流もあるから、自分たちの判断が何時も正しいという自信を持っている。金融業界では、官僚に真正面から反論すると、陰鬱な虐めに合うから、得策ではないと考えている。こうした官僚が、市場経済の実際を熟知した世界の腕利きの金融マンや行政官を相手にして、国家や国民の利益を守れるだろうか。

社会保険庁は資金運用に失敗して、大きな赤字を出した。素人の官僚が生き馬の目を抜くプレイヤーが揃っている世界の証券市場で勝つわけがない。赤字が累増した時には、当然、責任者の交代、人事や組織の大改革、人員整理、無駄な費用の削減等、当たり前リストラを実施するはずであるが、企業経営の経験がないので、そういう対策をすら思いつかない。思いついたとしても、実施する能力がない。

ケインズは「レッセフェールな資本主義」には自動調節

能力がなく、完全雇用を達成するためには政府の市場への介入が不可欠であって、その政府を担うのは、厳しい道徳律をもつ知的エリートでなければならないと考えた。日本経済は、市場経済化されたと言っても、未だ、政府が市場に介入しているので依然として、知的洞察力に優れた道徳的なエリートが必要である。しかし、そういう認識なしに、アメリカによるグローバル・スタンダード導入の要求に応じてしまったように思える。その結果が「低成長期」を生んだようにだ。芥川龍之介は「ぼんやりした不安」を感じて自殺したが、グローバル・スタンダードの広がり、それを素直に受け入れた官僚の行動をみると、私たちも将来に「ぼんやりした不安」を感じるのである。まず、以下では、金融界について、不安の内容を考えてみよう。

## B I S 規制の導入

80年代中頃から、アメリカ政府の強い要請に応じて、金融が徐々に自由化された。その頃、プラザ合意とそれに続くルーブル合意によって発生した円高不況を克服するために、日本銀行は金融の大緩和政策を続けていた。企業は金融緩和によって十分な流動性を持っていたが、不況によって資金需要が減少していた。そこで過剰な資金は不動産や株式の投機に向かった。

その頃、バーゼル国際決済銀行では、国際金融活動に従事する銀行の自己資本比率を8%以上にするというB I S規制が決まり、日本政府は、このグローバル・スタンダードを受け入れた。

B I S規制の根拠は、まず、資金の国際的な移動が激しくなったので、一国における銀行危機が世界に波及して、世界経済が大混乱に陥る可能性が生まれたことだ。日本の金融が自由化されるので、銀行間の競争が激しくなり、不良資産が増加する可能性がある。自己資本比率を高めておくのは当然だと考えられた。

しかし、B I S規制制定の実際の理由はつぎの点にあった。日本の銀行が豊富な資金をもって国際市場に参入し、瞬く間に主要なプレーヤーになった上、欧米に進出した日本企業を金融的に援助している。例えば、日本の不動産会社は、日本の銀行から低利資金を大量に借り入れて、ロックフェラーセンターを始めとする伝統ある不動産を買い占めた。日本の銀行は、自己資本比率が数%の低さであるが、政府の厳しい規制の下に置かれているから信

用があり、豊富な低利資金を吸収している。これは国際的にみると、不公平である。日本の銀行の自己資本比率を欧米並みに高めるべきだと言うのだ。

この頃、金融が緩和している上に、銀行の業績が良好だったので、銀行は増資すれば簡単に自己資本を増やすことが出来た。また、銀行は膨大な数に達する取引先企業の株式を所有しており、金融緩和によって株価が上昇していたので、所有株式の含み益は巨額に達していた。日本の主張が通り、B I S規制では、株式の含み益の半分が自己資本に加算できるようになった。バブル経済期には、銀行はB I S規制を受けても、何ら不都合がなかった。

銀行にとっての最大の課題は、貸し付け競争に勝つことだった。というのは、製造業でも、非製造業でも、大企業はバブル経済に支えられて、収益が好調であり、また増資や社債の発行によって、内外の資本市場から低利な資金を幾らでも調達できた。

ところで、金融の自由化のテンポが遅く、銀行は、急速に膨張していた国内の証券市場に参入することを禁止されていた。銀行が業績を伸ばす対象は、不動産や株式へ投機資金しかなかった。銀行間の激しい貸し出し競争によって、巨額な資金が不動産市場と株式市場に流れ、地価と株価が急騰し、それは一層投資を煽った。

中小企業が土地や株式投機によって、短期間で、大企業なみの資産を持つようになった。日本銀行は、一般物価が安定していたので、地価や株価の急騰はインフレではないと判断していたので、金融引き締めタイミングが遅れた。大都市サラリーマンは地価の上昇によって、自宅を変えなくなり、土地の売り惜しみが広がり、大規模な宅地開発も不可能になった。

## B I S 規制とデフレスパイラル

1989年から、日本銀行は金融の引き締めを開始し、大蔵省は銀行に対して、不動産業、ノンバンク、建設業等への融資を厳しく抑制する行政措置をとり、バブル征伐を開始した。投資資金の供給が止まり、まず株価がついで地価が下降の一途を辿った。93年から96年にかけては、景気が回復して株価は一時上昇したが、97年における増税とともに、景気が失速し株価は再び急速に低下した。こういう状態になると、B I S規制はデフレを加速するという機能を果たすようになる。



まず銀行のバランスシートの資産側をみると、不動産価格の低下し続けるとともに、不良資産が累増の一途を辿った。負債側では、株価が大幅に低下して、含み益が消えるどころか含み損が発生し、B I S基準の自己資本が激減し、自己資本比率は、遙かに8%の水準を割ってしまった。すでに、94年頃から、中小金融機関が倒産し始めており、銀行の信用が失われているので、97年末には、拓銀や山一が倒産するという状態であるから、銀行の増資に応じてくれる先がない。

そこで銀行の取るべき方法としては、次の3つの方法しかなかった。1. 不良資産の査定を甘くして、経理上の不良資産を減らし、経営危機を先送りする。2. 公的資金による資本注入を受けて自己資本を増やし、政府の管理下で厳しいリストラを実施する。3. 貸付額を減らすために、貸付資金を回収して、かつ新規融資を減らす。

1の資産査定を甘くする方法については、98年頃から、金融庁による資産査定基準が厳しくなり、評価基準と貸し倒れ引当金率はグローバル・スタンダードに近づいた。資産査定が甘い場合には、銀行の経営者は粉飾決算として、刑事責任を追求された。

これは、日本の銀行危機を防止したいとアメリカ政府の強い要求の結果だった。アメリカ政府は、日本の銀行が弱い体質にあるから、アジアの金融危機が拡大することを恐れた。貸し付け資産を厳しく評価して、危ない銀行はどしどし倒産させ、強い銀行だけを残せば、日本の銀行システムは強くなると考えた。そのために、一時的に経済的混乱が発生してやむを得ないと判断していた。

バブル経済が崩壊して、本格的な金融危機が到来するという最悪の時期に(97年)、不幸にも、ビッグバンが実施されて、国内の金融機関間の垣根が取り払われ内外の金融が一体化した。アメリカ政府は、日本の金融危機に強い関心を持つのは当然だった。

2の公的資金の投入については、アメリカは98年前半までは、それによって弱い銀行が生き残る可能性があるという理由で反対だった。しかし、98年8月のロシアのルーブル切り下げによって、アメリカの大手ヘッジファンドが大損失を受け、アジアの金融危機と相まって、世界的規模の金融危機に拡大しそうになった。日本が公的資金の投入と景気刺激政策をセットにして実施しなければ、アメリカ経済も大打撃を受ける。

ところで、日本の世論は銀行への公的資金の投入に激しく反対した。どんな産業でも自由化すれば競争が激化して、弱い企業が倒産するのは当たり前だ。銀行は決済機能を持っているので、倒産すれば企業が取引の決済

が出来なくなり、企業や銀行の連鎖倒産を誘発して、経済は大混乱に落ち込むはずだ。また、日本では、国民の金融資産は主として銀行預金であるから、銀行が倒産すれば、一部の国民は財産の大部分を喪失する。銀行の倒産は国民経済に対して、他の産業における企業倒産よりも、遙かに深刻な打撃を与え、社会生活の混乱をもたらすものだ。

ところが、ジャーナリズムは、金融自由化とともにセイフティーネットが必要であることも、銀行危機が国民経済に与える深刻な影響も全く理解しなかった。テレビキャスターのノーテン振り酷かった。公的資金の投入は一種の証券投資であって、将来返済され可能性が大きいにも拘わらず、「それは税金の無駄使いである。国民の負担によって、銀行を救済しようとしている」と報じた。政府は住専問題を解決する時、税金を使って農協を救済したという実績があるので、反論できなかった。政府は恐る恐る公的資金の投入を始めた。それは、最初小規模にし、銀行の経営危機が深刻になるにつれて大規模にするという最悪のやり方になった。

そうすると、銀行の主たる対策は、3の貸し付け資金の回収と新規融資の削減しかなかった。経営不振な企業は貸付金を引き上げられ、前向きな投資を実施したい企業は、融資を受けられなかった。この貸し渋りが、日本経済の低迷を長引かせる最大の要因になった。銀行の貸付残高は、97年をピークとして04年までに、20%以上も減少した。企業利益は減り、倒産や失業が増えた。

これによって、デフレ、株価の低迷、銀行の自己資本縮小、金融危機の継続という悪循環が03年まで長く続いた。

今から振り返ると、もし、実際に次のような政策や企業戦略が実施されたならば、デフレ経済を避けることが出来ただろう。まず、97年から実施されたなら増税を地価の低下が止まるまで延期する。次に、資産評価を厳しくして、早めに数兆円規模の公的資金を資本注入する。最後に、自己資本比率が一時的に8%以下になり、国際取引を中止する覚悟で、不良資産の償却を進め、大規模な公的資金の注入を受ける。つまり銀行はB I S規制を重視しないことが重要だった。

## 安上がりの資本注入

しかし、実際は逆であって、すべてが手遅れになり、3つの大銀行が倒産し、合計35兆円もの巨額な公的資

金が投入された。銀行が倒産すると、取引先企業は資金のパイプが切断されるので、経営が困難になり、銀行から借り入れていた資金は返済不可能になる。つまり、倒産銀行は、不良資産が激増するので、必ず債務超過に状態になり、普通銀行は預金の引き出しに応ぜられないし、長期信用銀行は金融債を償還できない。

受け皿銀行が倒産銀行を引き継ぐには、債務超過分を穴埋めするための「金銭贈与」が必要だ。そのため、政府から、それぞれの受け皿銀行に対して、拓銀について3.3兆円、長銀について4兆円、日債銀について3.5兆円など合計13.8兆円が贈与された。また、政府は受け皿銀行が受け継いだ貸付債権に瑕疵があった場合、その債権をそっくり買い取った。その合計は9.3兆円に達した。そのなかで、昨年末までに4.8兆円転売された。つまり、政府は、倒産した銀行を再建するために、受け皿銀行に対して、差し引き18兆円を超える公的資金を投入したことになる。

これに対して、銀行の資本不足を解消するために投入された公的資金の合計額は12.4兆円であって（そのうち3.3兆円は返済されたので、現在は9兆円）、倒産銀行の再建に較べると非常に少ないだけではない。公的資金の投入する際、政府は大規模なリストラや合併等、経営改革を条件にすることが出来る。その結果、銀行が立ち直り、収益を挙げるようになれば、公的資金の投入によって、取得した株式の価格が上昇するから、政府は、それを売却して利益をあげることが可能だ。兎に角、銀行が存続しさえすれば、少ない公的資本の投入額で立ち直れるのである。

ところで、銀行がどの様に公的資金を利用した不良債権を処理したか、ごく粗い計算で示してみよう。

バブル崩壊によって、地価は総計で約1,200兆円減少した。その内、企業が所有していた土地の減価額は約200兆円である。バブル期にそれを購入した場合には、銀行借入れをしており、それは約100兆円と見られる。そのほとんどは返済不可能になった。

銀行の不良資産の大部分は土地がらみの融資だった。97年頃から03年までに、謝金を棒引きして60兆円を直接償却した。銀行の年間純利益は約5兆円であるから、10年間以上の利益を放出したことになる。

残りの40兆円に対しては、引当金を増額するため、公的資金の投入によって資本を増強する必要があった。今までに、12.4兆円の公的資金が投入され、銀行全体を通じてみると引き当率は30%を越した。公的資金の1部は返却され、ようやく不良資産の処理は終了に近

づいた。

こうしてみると、資本に対する公的資金の投入が、最もコストが低い不良資産処理の方法であることがよく判るだろう。早めに、大規模な投入が行われていれば、金融混乱の中で、リップルウッドを始めとする海外のヘッジファンドが、再生ビジネスで巨大な利益をあげるチャンスもなかったはずだ。彼等は、日本政府や銀行が犯した失敗を穴埋めした格好だ。

## 社会の安定

97年以降、銀行危機とデフレ経済が重なったが、日本の社会は安定していた。それは、まず、第1に、預金や金融債がすべて100%保護された。第2に、貸し渋りによってもたらされたデフレを克服するために、年間40兆円を超える財政赤字が続けられて、雇用や生活が守られた。同時に、公共投資が拡大して、社会資本は充実したので、生活環境は目覚ましく向上した。第3に、地価が暴落したために、庶民は職場の近くに住宅を持って宇用になった。都心に狭いマンションを持ち、ウイークエンドを別荘で過ごす人が多くなった。郊外に住んでいる人も、交通インフラが充実したので、通勤ラッシュが緩和された。

第4に、中国経済が目覚ましい成長を遂げた上に、円高になったので、安い消費財が続々と輸入され、庶民の生活水準は向上した。

第5に、デフレ経済によって、名目賃金が低下し、労働分配率が低下した。賃金上昇のトレンドが消えると、製造業の国内設備投資が拡大してきた。特に、高級な部品や素材や機械の生産は国内で行われるようになり、製造業の空洞化傾向は止まったようだ。経済に対する暗い見通しが減ってきた。第6に、政界やジャーナリズムにおける官僚批判、既得権益批判の高まりが、国民のガス抜きになった。

今までのところ、日本の社会を満たしている柔かな構造が、金融行政の失敗をなんとかカバーしてきた。

## 製造業の強さの源・熟練工の存在

㈱価値総合研究所 顧問

竹内経済工房 主宰

竹内 宏

## 新設野球部の強さ

甲子園の高校野球では、野球部が創設されて間もない高校が大活躍する場合がある。今年の選抜野球では神村学園、昨年では済実高校がそれである。済実高校は優勝し、神村学園は決勝にまで進んだ。部員数が100名を遙かに超える名門校が、新設野球部に負けるのである。今年の選抜大会では、準決勝に残った4校のうち、野球名門校は愛工大名電の1校だけだった。

何故、大人数の部員を抱えた名門校が敗れるのか。名門校では、部員が多すぎるので、秩序を保つことが必要であり、一年生は如何に巧くプレイできたとしても、6月頃までは球拾いだ。グラウンドは2年、3年の正選手に占領されている。相当に巧い1年生でも、実践的な練習時間は限られてしまう。

若い時には能力が突然向上するものだ。1年生の始めに下手でも、実践的な練習を重ねるうちに、突然に上達するかもしれない生徒は、その芽が摘まれる可能性がある。

新設の野球部では、1年生部員しかいないので、彼等はまるで正選手のように、運動場をいっぱいを利用して、十分な練習ができる。監督は1年生につきっきりで、それぞれの個性に合わせた指導を行うことができる。優れた監督が来てくれれば、3年間、実に効率的な練習ができる。

野心的な新設野球部は、目立った中学生選手を全国からスカウトしてくる。いい素材がマン・ツウ・マンで指導され、磨かれるのである。この1年生が、3年生になった時に成果が実り、甲子園で大活躍する。済実高校も神村学園もそうだった。ところで、高校の名前が全国に轟くと、野球部員の数が増え、一年生から3年生までぎっしり詰まるから、マン・ツウ・マンの練習が不可能になり、もはや甲子園での活躍が無理になる。

かつて、徳島県の池田高校が強かった。山の中の高校だから、野球部員が少なかった。名監督の蔦氏が、日が暮れるまで、就ききりで指導し、昭和46年以来、15年間で春夏合わせて15回甲子園に出場し、49年には部員11名で出場して、準優勝した。通算すると、優勝3回、準優勝2回である。小さい町の県立高校であるから、幾ら有名になっても、大人数の野球部をつくれぬ。そこで、特に才能ある県内の中学生を選んで入学させた。少数精鋭主義である。蔦監督が監督であった間、この小さな高校野球部は強かった。

強い野球部をつくるには、才能ある素材を集めた上で、名監督による選手の個性に応じた長時間の教育指導が必要だ。

日本の製造業が強いのは、新設野球部が強いのに似ている。日本の平均的な教育水準はかなり高い。工場現場には、将来、会社の経営陣に加わる人材も配置されている。彼等は、従業員が長期雇用制のもとで、いろいろな職場をローテーションしながら、そこで1人1人オン・ザ・ジョブ・トレーニングを受け、幅広い技能を身につけるのである。定年まで、工場現場で働く人は、その工場の中で、いろいろな作業をローテーションして、技能を高め、優れた設計を製品化する担い手になる。

## 企業内教育と長期雇用

製造業の企業は、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)によって熟練工を育てるという教育方針を変えなかった。最近、熟練工や熟練職員を中途採用するケースが増えたが、多くの企業では、生え抜きの熟練者が土台を支えているという構造には変わらない。

OJTは、具体的にはつぎのような内容だ。ベテラン社員が指導者になり、指導者は新人の前で実際に作業をや

ってみせる。次いで、新人が指導員の前でやってみる。その後数日すれば、指導員は自分の本来の仕事に戻る。新人は一人で作業し、分からないことが発生したときには、指導員のところに聞きに行き、終業時刻になると、仕事の成果を指導員にチェックしてもらおう。こうして、徐々に仕事を覚え、半年もすれば、ラインで働く。

OJTは、大卒のホワイトカラーでも同じである。まず、やさしい仕事を与え、指導員が付きっきりで教える。少しずつ、難しい仕事を加える。OJTは「指導員が仕事をしてみせる。新人はそれを真似る」という教育の反復である。

仕事を一応こなせるようになると、ラインで働き、しばらくして慣れてくると、余裕を持って作業できる。そうになると、加工や処理に不良があれば、直感的に発見できる。新人はそれを熟練工に知らせて、熟練工の処理の仕方を覚える。1人前になると、不良品の発生を防ぐためには、機械設備をまねもってどのようにメンテナンスしておくべきかについて、意見を持ち、提案できるようになる。

1人前になってから、数年経つと、職場が変わる。それは今まで働いていた職場の前工程であったり、後工程だったりする。そ個で働くことによって、工場における仕事の流れ全体を理解できるようになる。

こうして経験と技能の巾が広がると、材料の品質、加工温度、加工速度等をどのように改善すべきか、といった高度な提案を行うことができるようになる。昔から「道具を一人前に使えるようになるには、その道具を作れるだけの腕前を持つ」と言われたものだ。工程を改良できれば、堂々たる熟練工であり、効率を上げ、品質を高める能力を備えている。

日本の機械工業には、マン・ツー・マンのOJTによって育てられた、優れた技能をもつ従業員を大勢いる。現在も、機械工業が日本経済の成長をリードしているのはその結果だ。それは、優秀選手を集めた創立3年目の高校野球の強さに似ている。

## 自動車工業の熟練工（トヨタの例）

日本の産業の中で、最も強い産業は自動車工業である。自動車工業における熟練工の働きを述べてみよう。トヨタのカンバン方式は世界的に有名であり、カンバンは国際語になっている。その目的は、在庫をゼロに近づける

ことにあり、不良品がゼロの部品群が、この方式によって、決められた時刻に、決められた生産ラインの場所に、正確に淀みなく供給されるのである。

現場の労働者の仕事は、細かく「標準作業」に分けられている。生産を淀みなく進めるために、決められた標準作業を正確にこなすことが重要だ。そのためには、現場の従業員がまず、身体で標準作業を覚え、目をつむっていても、間違いなく、仕事をこなせるだけの「慣れ」が必要だ。つぎに、前の工程における加工が悪かったために、不良になった半製品が生産ラインに流れてきた時、一目見ただけで「おかしい」と感ずる直感が要求され、そうした小さな異常が発生した時には、ラインの流れを止めずに対処する機敏さが求められる。それができた時、1人前の熟練工である。

工場では休暇を取る者がいる。期間工やパートには突然休暇を取る人が少なくない。また、前の工程でトラブルが発生して能率が落ち、生産ラインの流れが悪くなることもある。こうした異常事態に対応して、生産を淀みなく続けるようにするのが、現場の管理者の仕事である。

熟練工は楽に標準作業をこなしているので、管理者は異常事態を乗り切るために、何人かの熟練工の標準作業を増やして、休んだ人の仕事の分をカバーする。また、熟練者の協力によって人手を絞り出し、前の工程に応援を出したりする。

管理者が威厳を持っていなければ、熟練者達は無理な仕事を引き受けてくれない。威厳の源は、まず、古くから、例えば、生産ラインが建設された時から、生産に加わりラインの流れを熟知していることだ。つまり、管理者の生産技能には、誰も一目置いているのである。

つぎに、現場の従業員について勤務評定をする権限を持っていることであり、最後に、人格が円満だという条件が必要だ。そういう人が、正社員、準社員、派遣社員、期間工、パートなどを束ねて、混乱なく、淀みなく、生産ラインを動かす現場の熟練管理者である。

現場の熟練管理者と熟練工とがしっかりしている企業は強い。そのために、首切りをしない、しっかりしたOJT教育を実施する、生活を保障する（トヨタでは社員の老人ホームまで計画している）、役員・社員に一体化・平等感を出す（トヨタの役員給与は平均で3000万円であって、熟練管理者の2倍強である）、現場に仕事を任せる、といった経営姿勢が重要である。

## ハイテクと熟練工

機械設備がハイテク化・自動化の一途を辿っているが、熟練工の重要性は変わらない。

普通の機械は、設計図がデジタル化されており、コンピューターがそのデジタル信号にしたがって、加工装置を自動運転させる。加工された製品が要求された通りの形になっているかどうかは最終的には熟練工の技能である。100分の1ミリぐらいの凹凸が生まれていたとする。熟練工は加工された表面を手でなげるだけで、凹凸に気がつき、コンピューター・プログラムを変更するという作業に取りかかる。

大型機械や精密機械の仕上げは、熟練工の腕の見せ所だ。例えば、マシニングセンターではそれを構成する工作機械間の距離、自動溶接ラインの溶接ロボットの位置は、マシニングセンターが設置される工場の現場で熟練工が最終的な調整を行っているようだ。

ハイテク機械でも熟練工の技が生かされている。例えば、半導体製造設備の露光装置は、その内部のユニットの位置取りには、1000分の1の精度が要求されるが、そんな精度でユニットを設置できる機械はない。熟練工が試行錯誤を繰り返して、正確な位置を決める。高級な自動機械つくられるかどうかは、熟練工のレベルに依存している。

ノーベル賞の小柴さんが、カミオカンデでニュートリノを発見できたのは、浜松ホトニックスが、世界最大の3倍という大口径光電子倍增管をつくったからだ。光電子倍增管は光センサーであって、その光電面に光が当たると、多くの光電子が放出して、光を電気的な信号に変える機能を持っている。大口径の光電子倍增管をたくさん並べれば、時々、地球に降り注ぐニュートリノが検出できる。それまでにニュートリノは理論的に存在が証明されていたが、あらゆる物質を通り抜けるから検出できなかった。

宇宙から降ってくる多様な素粒子は、地下1000メートルにあるカミオカンデに達し、さらにそこに設置された3000トンのプールの水を通る間に吸収され、ニュートリノだけ残る。そのニュートリノは、プールの底や側面に張り巡らされた1万2000個の超大型光電子倍增管に突入し、レオンチェフ光を発するのである。小柴さんはこの微細な光の検出に成功して、宇宙史を解明する手がかりを掴んだ。

この超大型の光電子倍增管はまず優れたセンサー機能を備えている。つぎにカバーしているガラスに「品質が世界最高だ。透明度が高いので微細な光を通し、かつ巨大な水圧に耐えられる強さを持つている。

優れたセンサー機能を持たせるには熟練工の匠の技が必要だったが、最も重要なのは、この特殊ガラスをつくれる職人がいたことだ。職人が、まず手作業で試作品の開発に成功し、次いで手作業を軸にした大量生産が行われた。海外の企業はこのガラスをつくれなかった。ノーベル賞の栄光の1部はガラス職人にいくべきだろう。最先端科学の分野でも、熟練工の技が必要だ。

## 統合型産業と熟練

機械製品は生産の仕方からみて、組立型と統合型に分けられる。集合型の典型はパソコンである。パソコンは、CPU（演算素子）、マザーボード、コントローラー、ハードディスクドライブ、キーボード等のモジュールを組み立てたものである。モジュールは、部品の集合体であって、それ自体が独立した機能を持ち、他のいくつかのモジュールと結合すれば、すぐ完成品になる。パソコンが好きな人は、希望の性能や希望のコストを満足させるように設計して、モジュールをバラバラに買って来て、組立てることができる。

パソコンメーカーは、他社より優れた性能備えたパソコンや兎に角安いパソコンを設計し、全世界中から、安価で性能が安定しているモジュールを買い集め、組み立てるのである。パソコンの生産拠点は中国や台湾だ。

統合型製品の典型は自動車だ。自動車は2万から3万個の単体部品と1000個以上のモジュールから成り立っているが、それらの部品やモジュールは有機的な繋がりを持っており、それによっていろいろな特色を持った自動車がつくられる。

例えば、乗り心地の良い自動車をつくるには、エンジン、ボディー、トランスミッション、サスペンション、タイヤ、シート等、いろいろなモジュールや部品が静かでソフトな走り方をするようにお互いが調和して動かなければならない。エンジンなら、どこエンジンでもいいというわけではない。他の部品やモジュールと有機的に、調和して動くエンジンが必要だ。

エンジン、ボディー、トランスミッション等の重要なモジュールは、統合メーカー（例えばトヨタ）の工場で

生産される。部品は部品メーカーが生産する。技術水準が低いメーカーには統合メーカーから設計図が与えられる。これに対して、技術水準が高い統合メーカーは注文を受けると、設計図を作り、発注元の組立メーカーの承認を受ける。こうした承認方式の部品メーカーは品質の高い部品を生産する上に、開発能力を持ち自ら設計できるので、統合メーカーには、部品開発費を軽減できるというメリットが生まれる。

部品メーカーの技術水準を如何にして向上させるかは、統合メーカーにとって重要な課題である。重要部品では、統合メーカーは、部品メーカーの職員を受け入れてOJTを実施する。トヨタでは、同じ部品メーカーから40年間も、毎年1名から2名の職員を受け入れていたという例がある。送り始めて15年後に、この部品メーカーは、自ら設計し、かつ良質な部品を生産できるようになった。その後も、職員を派遣している。

ところで、1社だけの部品メーカーとの関係が深くなると、癒着が生じ、コストが上昇する。そこで優れた技術を持った数社の部品メーカーと長期的な取引を続け、相互に競争させるのである。

## 垂直的統合の強み

日本の自動車メーカーが強いのは、先ず販売部門で発見された消費者の動向が、設計部門に反映されるからだ。設計された仮の新モデルは、生産部門や部品メーカーと実現可能な品質や生産コストについて、細かい摺り合わせが行われ、調整された後に、本設計になる。それに基づいて、生産ラインが建設され、作業の標準化が行われ、熟練従業員が配置される。

つまり、販売、開発、設計、生産の部門間で、またそれぞれの部門間で濃密なコミュニケーションが存在し、相互に細かく調整された後、現場でカイゼンが繰り返されるのである。

最近では、部品に多機能が凝縮され、モジュール化が進んでいる。また、1つのモデルに多様なバリエーションを付け、費用をかけないで製品を多様化している。そのため、部品メーカーと統合メーカーとの摺り合わせが一層深まっている。モデルのバリエーションが増えると、1つの生産ラインに多様な車種が流れてくるので、熟練工や現場管理者の役割が一層重要になる。

デジタル製品は、モジュールと部品を組み立てたもの

であるが、モジュールは統合的製品としての性格が強い。有名なアメリカのインテルは、パソコンの心臓部であるCPU（演算素子）に特化し、技術的総合力によって、圧倒的な世界シェアを握っている。

日本のデジカメは強かったのは、普通のカメラの分野で優れた人材を抱えていた上に、デジカメで「電子の眼」の役割を果たしている電荷結合素子、半導体、光学等の技術の集積が国際水準を抜いていたからだ。

液晶テレビやプラズマテレビの開発力が優れている企業は、何れも、液晶やプラズマのディスプレイを内製している。それはテレビの性能と深く関係するからだ。また、例えば、液晶の大型工場の周辺には、カラーフィルター、液晶表示用偏光板、ガラス基盤、バックライト等の部品や材料工場が立地している。それは摺り合わせがな能になるからだ。

部品から完成品まで垂直的な生産システムが確立し、かつ、それぞれの分野で技術的蓄積が多ければ、如何なる市場の変化にも機動的に対応して高品質の新製品を開発できる。

これに対して、世界市場でモジュールや部品を最低価格で調達して、製品を組み立てている企業は、低コスト製品を生産できるが、新製品開発能力や市場の要求にしなやかに答える能力を欠いている。東南アジアや中国には、単なる組立作業だけを行っている企業や単純な部品だけを生産している企業が多い。

企業は、技術、技能、従業員の帰属心、生活の保障、理念などが一体になった有機体である。分割して売買することはほぼ不可能だ。もし、秃げ鷹ファンドが日本の優れた製造業の企業を買収すれば、間もなく、その企業の力は、見るも無惨に低下するに違いない。

## 何故、中韓で反日運動が強いのか

株式会社価値総合研究所 顧問

竹内経済工房 主宰

竹内 宏

## 大人の国の関係

振り返ってみると、20世紀前半の世界は戦争の時代だった。日本は、日露戦争、第1次世界大戦、シベリア出兵、満州事変、日中戦争、太平洋戦争と絶え間なく戦った。しかし、後半になると、一変して平和の時代が続き、日本は戦後から現在までの60年間には戦争に加わったことがなかった。

この60年間には、米ソが冷戦状態にあり、ベトナムを始めとしてアジアやアフリカでは米ソの代理戦争が頻発したが、ソ連の崩壊とともに代理戦争は消えた。現在の戦争は、少数民族の独立戦争、石油資源を狙った戦争、イスラム過激派のテロ戦争等の小型の戦争だ。

それとともに、主要国の政府は、お互いに相手国の尊厳を傷つける非難を繰り返したり、主張を通すために武力に訴えようとはしなくなった。そもそも核兵器が戦争抑止力として機能している上に、主要国の大統領や首相は毎年サミットで顔を合わせて親しくなり、懸案事項について解決の大筋を合意しやすくなった。また、いずれの国も市場経済の原則が守られた民主的な法治国家であるから、交渉や解決の方法について、暗黙のルールが形成されており、トップが大筋を指示し、事務方が外交交渉を重ねて細部を詰めるというやり方で妥協点に到達している。2国間で解決不可能の場合は、多国間の協議に持ち込んで妥協点を発見するという方法もある。

日米間では、今まで、頻繁に経済摩擦が発生し、激しい交渉が行われたが、お互いの政府は、中国や韓国の政府が日本に対するように、歴史や人道問題を持ち出し、国民のナショナリズムを刺激して、政府が先頭に立って相手国を罵ることはなかった。

勿論、民間では、お互いに、非難を繰り返している。例えば、日本では、太平洋戦争中におけるヒロシマ・ナガサキの原爆投下、全国主要都市に対する無差別焼夷弾攻

撃、在米邦人の強制連行等を非人道的だという非難が続いている。しかし、日本政府が正式にアメリカ政府に抗議をしたり、謝罪を迫ったりしたことはない。

アメリカ人は、真珠湾攻撃を非難しているが、アメリカ政府は、太平洋戦争中における日本軍の非人道的行為はすべては、極東軍事裁判で決着したとしており、今さら、追求しようとはしない。それよりも、日米間の経済的・軍事的な関係を密接にする方が、重要だと考えている。

主要国の政府が相手国を罵らないは、仮想敵国をつくり、ナショナリズムを刺激して、国民の団結心を強める必要がないからだ。民主的な政府が国民の要求を吸い上げ、市場経済を導入して安定した経済をつくり、充実した福祉政策によって、すべての国民が最低生活が保障されている。国民は満足し、その国の国民であることを誇りにしている。今さら、ナショナリズムを煽る必要がない。

ところが、中国と韓国の政府はナショナリズムを煽り、民衆は日の丸を焼き、日本を倫理的に非難している。「靖国」「教科書」「尖閣列島・竹島」を巡る問題がそれであり、倫理的な非難である限り、解決の目途が立ちそうもない。

その原因は、社会構造上の問題点や、日本と両国との古い歴史のなかに発見できそうだ。

## 中国のガス抜き

工業化を目指す発展途上国ではナショナリズムが必要だ。工業国に発展するには、勤労者は低賃金と長時間労働に耐えて、低コスト・良質の製品を生産して世界市場で販売し、それによって獲得した利益を設備投資に投入して、低賃金・長時間労働を続けるという循環が必要だ。国民の1人1人が、国家の経済的発展が自分たちの幸せに繋がり、国家の安全が高まるという確信を持った時に、こうした辛い仕事にチャレンジできる。こうしたナショ

ナリズムと、国民の不満が高まった時にそれを抑える強力な政府が必要だ。

中国にとっては、強いナショナリズムが必要な時期になってきた。中国は世界の工場になったが、貧富の格差拡大、自然環境の悪化、国有企業の整理、景気過熱の反動といった難しい問題が残されており、下手をすると、国民は、政府に反抗しそうだ。

貧富の格差問題を取り上げてみよう。中国の沿海部の大都市では、裕福な階層が増えた。私の友人の中国人は、ガードマンに守られた団地の中の240ヘーベの豪華マンションに住んである。居間にはグランドピアノがあり、2階には、一人娘専用の部屋とジャクジー付きの専用風呂がある。これは上流の下の生活だという。

沿岸地域には、こうした生活を楽しんでいる世帯数は6000万以上に達している。彼等の多くは外資系企業や民間企業で働き、輸出を伸ばして、中国経済の高成長をリードしている。彼等が乗用車、大型テレビ、デジカメ付き携帯電話、日本産の果物等の高級品の顧客であり、こうした階層が急増している。

これに対して、農民1人当たりの耕地面積は日本より遙かに狭いため、農民は貧しく、都市への出稼ぎによって食いつないでいる。しかし、農民戸籍の人は都市に住めないで、出稼ぎ先を解雇されれば、貧しい農村に戻らなければならない。長期間、働く場合には、農村籍の子供は都市の小学校に入れられないから、妻子を呼べない。

政府は貧富の格差の拡大を防ぐために、西部大開発に着手したが、直ぐには、この格差が消えそうもない。その上、電力や水の不足が深刻になり、電力不足をカバーするため、炭鉱では、無理な増産によって事故が頻発し、毎年約6000人が死亡している。また、全土にわたって乱開発が進み、優良な農地が過剰な工場団地や住宅団地に変わった。その結果、大気汚染や交通渋滞などのインフラ不足が目立っている。

電力不足やインフラ不足は、経済が過熱した結果だ。政府は昨年景気抑制政策を続けている。それに伴って、今後国営企業の倒産が増え、工業団地や住宅団地を造成した多くの地方政府は財政危機に落ち込むだろう。国営銀行の不良資産は急増するに違いない。

国営企業や国営銀行の幹部は、官僚の天下りであり、設備計画や人事は共産党の意向に左右される。またそこでは福祉施設が充実しており、特権的な職場である。国営企業は全産業の生産額の50%近くを占めており、共産党の重要な支持基盤だ。今後国営企業の整理が進むとともに、共産党の力が弱るだろう。また、地方や都会の低

所得層に溜まった不満が爆発する可能性が大きい。

ソ連や東欧諸国が崩壊した後は、中国はもはやマルクス主義や毛沢東思想によっては、国民の思想を統一できない。しかし、社会構造に不安な要因を抱えている上に、チベットや新疆・ウイグルでは分離運動が強く、さらに台湾が未統一であるから、とにかく共産党のリーダーシップを強めなければならない。共産党は、幹部の汚職・腐敗を摘発して自浄作用が働いていることを示し、同時に、政府は見せしめとして、軽い犯罪でも死刑にして治安を守ろうとしているが、それだけでは不足であり、仮想敵国をつくり、ナショナリズムを高揚することが必要だ。

そうした時に、中国政府の最大の恐れは、人権や権利思想とアメリカ的な民主主義の考え方が国内に広がり、移動の自由を求めて貧しい農民が都市に押し寄せ、大暴動が発生することだ。さらに、土地私有権の要求が強まれば、大規模開発が不可能になり、民主主義思想が浸透すれば、共産党の支配体制を揺るがすだろう。

アメリカの影響力を排除し、また台湾を統一するため、中国は核兵器や長距離ミサイルをもつ世界有数の軍事大国にのし上がった。アメリカ政府はそれに不安を感じ、アジアを軍事的な不安定地域だと捉え、日本と一体になって、中国と北朝鮮を軍事的に包囲する強固な防衛システムをつくっている。

日本の外交はかつての弱気を捨てて、イラクに出兵し、北朝鮮を迫いつめ、竹島、尖閣列島、東シナ海の海底資源等の領有権を堂々と主張し、領海を侵犯した中国の原潜を追跡した。また「新しい歴史教科書」がつけられ、小泉さんは靖国神社に参拝し、世論は憲法改正を支持するようになった。

中国にとっては、反日運動を盛り上げてナショナリズムを刺激し、民衆に鬱積している不満をガス抜きできるチャンスがやってきた。

勿論、ガス抜きが行き過ぎると、暴動を誘発して、反政府運動の発展するという問題がある。強い政府による統制が必要だ。

## 韓国における建国の捻れ

韓国は、市場経済システムに則った民主国家であり、今や先進工業国であり、所得や生活の水準が高く、福祉も充実しているから、中国のようにナショナリズムを刺激して、国民の団結心を強める必要がない。ナショナリ



ズムが強い国は国際社会では嫌われ、国際取引でも何らプラスにならない。韓国は経済強国になったから、ナショナリズムを抑制し、日本に対しても歴史問題をとりあげて、罵る必要はないはずだ。

羽田・金浦間にジャンボ機が飛び、福岡・釜山間には高速船が走り、毎日一万人が往来している。日本人は韓国映画に熱中し、韓国の子供は、日本のアニメに夢中だ。それにも拘わらず、何故、韓国政府は反日運動を続けるのだろうか。それは、韓国の歴史と思想に深く関係している。

朝鮮半島の文化の歴史は日本よりも遙かに古く、かつ均質な民族から成り立っている。ところが、韓国は太平洋戦争後に誕生した新しい国家であって、残念ながら、独立は武力で戦いとしたものではなかった。

民衆が戦って設立した独立政府は強力である。例えば、アメリカはイギリス軍と戦って独立したため、現在まで、多民族を纏め上げ、熱い戦争・冷戦・テロに戦い抜ける強い政府が続いている。フランスやロシアの政府は武力革命によって生まれたから、存在に正当性があり、発足以来ずっと強力だ。

太平洋戦争で日本が敗れた時、東アジアでは軍事的空白地帯が生まれ、次々に独立国が生まれた。ベトナムでは、日本の降伏後、20日も経たないうちに、ベトナム民主共和国が独立宣言をした。その1年後には、旧宗主国のフランス軍と戦い、次いでアメリカ軍との戦争に拡大し、20年かかって南北ベトナムの統一国家をつくることに成功し、強力な政府が社会主義の下で、市場経済を導入するという難しい課題に挑戦している。

インドネシアは日本が降伏した2日後に独立宣言が行われ、旧宗主国のオランダと4年にわたる独立戦争の過程で、国家らしい軍隊や行政機構がつくられた。ところが、独立戦争がなかった台湾は現在も独立できず、フィリピンでは反政府ゲリラが抵抗し続けている。

ところで、韓国は、日本が降伏した時、日本の朝鮮総督府は統治権を譲渡すべき組織がなかったため、総督府は至急、自宅で監禁状態に置かれていた独立運動の指導者を釈放して、建国準備委員会を設立して貰った。しかし、連合軍はそれを認めず、朝鮮総督府に引き続き統治することを命じ、一ヶ月近く経った後に、やっと38度線以南の統治権が朝鮮総督府から、直接、米軍に移管された。38度線以北では、ソ連軍が日本軍を武装解除して、ソ連の軍政下に入った。その3年後に、国連の監視下で選挙が行われて、やっと独立国の韓国が生まれ、北朝鮮と別の国になった。

こうした経緯が、1950年代から60年代にかけて行われた、長い日韓外交正常化交渉における日本政府の冷たい主張に結びついた。日本は整然とした統治システムを無償で、韓国に譲渡したのであるから、賠償を払う必要はない。それどころか、鉄道、道路、電気・水道等のインフラを整備し、日本人と同じように、当時としては高い教育水準を享受できたではないか。5億ドルの経済協力はするけれども、それは賠償ではない。世界には、旧植民地に対して賠償を払った例がなく、まして韓国は戦勝国ではないのだ。

韓国は請求権（賠償）という名目が欲しかったが、経済復興のために資金が必要だったので1965年になってやっと妥協し、それぞれ国内では、経済協力、請求権だと述べることにした。5億ドルは韓国の年間予算に匹敵する大きさであり、それによって、韓国経済が発展する基礎が築かれた。しかし、韓国国民は謝罪、賠償、個人補償（日本政府から直接にもらう）が得られなかったため、妥協反対のデモが荒れ狂った。独立戦争を起こして日本と戦わなかった結果が、激しい反日運動の継続だった。

## 強靱な韓国の思想

つぎに日韓の間に横たわる問題は、朱子学（儒教）から受けた影響の強さである。朱子学は宋の時代に発達した哲学であり、また国際関係論だ。哲学という観点に立てば、朱子学は一木一草から社会現象まで万物はすべて「理」を備えており、「理」を突き詰めていけば、絶対的な真理に行き着くはずだという主張である。

それが宇宙の絶対的な「理」であり、これに反した人間や事物は必ず崩壊するはずだ。つまり、真理は1つしかなく、相対的な考え方が許されない。歴史教科書が幾つもあり、教科書によって、韓国を植民地したことに対する反省の仕方が、少しずつ異なるということは、論理的にあり得ないのだ。

国際関係論からいえば、世界の秩序の中心に中国の「中華」があり、その分家として「小華」つまり朝鮮が存在している。朝鮮では、朱子学思想を基礎とした祭典や統治制度を持ち、明の時代には年号も同じであり、そもそも朝鮮という国名は明の皇帝から賜ったものだ。

「中華」の皇帝は天命によって地上を支配できる唯一の尊大であり、それを認めそれに従うのが「小華」の務めだった。「小華」から見ると、日本は文化の圏外にいる

野蛮な「東夷」であり、その証拠には、論理的に皇帝が日本に存在するはずがないのに、皇帝と同じ意味の天皇が存在し、年号も中華と相談なしに勝手に決めている。日本は朱子学を全く理解しない倫理を欠いた国である。

日本は、足利時代に朝鮮から綿織物を始めとする先端工業製品と、教典や朱子学の書物を輸入した。徳川幕府は幕府機構を支える統一的な思想を朱子学に決めた。しかし、日本では、李氏朝鮮のように朱子学を唯一の思想だと絶対化せず、荻生徂徠や伊藤仁斎を始めとして、実証的な立場から、厳密な朱子学を空疎な学問だと批判する学者が増え、朱子学が多様化した。幕府も多様化について鷹揚な態度だった。日本はもともと絶対的な価値を追求するのではなく、相対的な価値で満足する国だ。清との交流も長崎を通ずる細いルートしかなかった。

明治新政府が、統治権が皇室に移ったという文書を朝鮮に送った時、「皇」という文字は、中華の皇帝以外は使えないという朱子学の原理に基づいて、朝鮮側は日本の無学振りに激怒し、返答もなかった。

ところで、韓国としては、日本の植民地時代に韓国人が余りにも日本人化し、日本の敗戦と同時に独立できなかったことを絶対的に認めたくない。そこで、最近、韓国の歴史は1919年に上海に設立された「大韓民国臨時政府」から始まったという見方が主流になり、その独立政府が米ソの対立によって、潰されたという史観が、現在までの政府の正当性を証明する根拠になっている。朱子学の伝統では、こうした名分がことさら重要だ。

韓国では、日本の天皇のことを「日王」という場合が多いのは、現在でも、「皇」を使いたくないからだ。最近、韓国では中国への留学生が激増し、中国語ブームであり、また北朝鮮との歴史的・民族的一体性が強いと、北朝鮮寄りの外交政策に変わっている。現在でも、「中華」と「小華」は同じ家系だという理論体系が残っているように思われる。6カ国会議では、この3国が近い立場にあって、日米両国と対立している。

## 消えない反日感情

韓国軍は、朝鮮戦争で直接中国軍と熾烈な地上戦を展開し、ソ連空軍の攻撃に耐えた。古い話であるが、元は長期間にわたって朝鮮半島を占領し支配した。しかし、韓国人や韓国政府は中国やロシアに反省を求めたり、教科書の訂正を迫ったことがない。ところが、日本に対してだけ、豊臣秀吉の侵略と36年間の植民地支配が強く

非難され、反日運動が続いているのは、韓国誕生の汚点を反日運動の継続によって相殺すべきだという考え方と、朱子学の真理は1つしかないという思想が結合して、倫理的な要求にまで高まっている。

中国でも、韓国ほど強くはないが、反日運動を当然だと考える歴史的理由がある。中国侵略の先頭を切り、アヘン戦争を起こし、香港を99年間も租借したイギリスこそ、日本と同じように非難され、反英運動が続いてもよさそうだ。アメリカ軍は朝鮮戦争で中国軍と死闘を繰り返した。しかし、中国政府はイギリスやアメリカには、鷹揚な態度である。

振り返ると、日本と戦って勝ったのは国民党の軍隊であり、中共軍は旧日本軍の武器を手に入れて、内戦に勝ち、新政府を設立したのだ。その国民党軍は現在台湾におり、最近では、独立を望む世論が強くなった。中国政府にすれば、人民解放軍が日本を降伏させ、かつ台湾も統一したかった。そうなってれば、中国政府は、誰からも後ろ指を指されない正当な存在であり、台湾も統治しているはずだ。日本軍に勝っていなかったという歴史上の欠陥が、反日運動の要因になっているに違いない。

また、日本人は道徳の論理的基礎を儒教に置き、基礎教養として中国古典や漢詩を学び、また日本語は漢字なしには成り立たない。文化的に見ると、明らかに中国が中華となり、日本は「東夷」である。中国経済の急成長とともに、中国には朱子学の中華思想が広がり、成り上がり者の日本人に反感を持つのは当然だろう。

中国、韓国の嫌日感情は、今後も、かなり長く続くだろう。それはやむを得ない事情であって、だからといって、私たちは嫌中や嫌韓になる必要はない。私たちの得意技は相対主義だった。中国人や韓国人の中にも、日本が好きながいるだろう。今後、3かカ国の経済関係は深まる一方であるから、人的交流が深まり、相手国で就職する人、相手国に出張を繰り返す人、留学生、修学旅行が増加して、次第に、友人の輪が広がるだろう。その過程で、次第に嫌日家は減るに違いない。半世紀ぐらい経てばかなり変わるだろう。

## 国際秩序を揺り動かす中国

(株) 価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 世界を動かす中国

世界経済は、中国経済という巨大なマグマに乗って動き始めたようだ。中国のGDPは、過去10年間で2、5倍の1兆5000億円になり、それを日本のGNPに較べると、まだ30%強に過ぎないが、中国の元は購買力からみてかなり割安だから、実質的なGDPは日本の半分以上になっているだろう。

製造業の生産量を見ると、中国経済の大きさが判る。主要な工業製品の世界におけるウエイトは、テレビ、DVD再生機は80%以上、パソコン、携帯電話、オートバイ、エアコンはそれぞれ約50%、セメントと化学繊維は約40%、鉄鋼は20%という大きさだ。現在、自動車産業が外資系企業を中心として急成長しており、中国は、間もなく自動車の生産大国になる。

中国経済の特色は、輸出主導型の成長だ。国民の所得は確かに急ピッチで増加している。しかし、農村人口が多く、また農業の生産性の伸びが低いので、製造業の供給力の伸びは、内需の伸びを遙かに上回っている。別の言い方をすれば、農村の人口圧力によって賃金水準が低くなり、それを利用するために外資が殺到し、低価格製品を大量に生産しているので、輸出が急増の一途を辿った。輸出がGDPの40%を占めており、輸出の80%が外資系企業の製品である。

中国の貿易額は日本を抜き、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位になった。主たる輸出先は、EU、アメリカ、日本、香港、韓国の順であり、主要な輸出品目は、機械、家電、IT製品だ。中国の外貨準備額は、輸出が急増している上に、元高防止のため、政府が大量の外貨を購入しているので、急増して9000億ドル近くなり、遂に日本を抜いて世界最大の外貨準備国になった。その外貨準備額の70%近くは、アメリカ国債等のドル建て金融資産に運用されている。

## 深まる米中経済関係

中国経済が世界経済に占める機能は、目を見張る勢いで膨張した。中国と主要工業国との経済関係は次の3つに大別される。第1はアメリカ経済との関係である。アメリカ経済の特色は国内需要が供給力を遙かに上回り、輸入超過にあるという点で中国経済とは逆である。アメリカ経済はドルが基軸通貨であるため、もともと輸入超過になり易く、それによって世界経済に流動性が供給され、国際貿易が円滑に展開した。

ところが、最近では、輸入超過の度合いが激しくなった。それは低金利と住宅投資減税に支えられて、住宅投資と個人消費が膨張し過ぎた上に、イラク戦争等の支出拡大によって財政赤字が増えたからだ。

アメリカに対して、中国・韓国、台湾が一般工業品を、日本とECが高級製品を輸出して、アメリカ経済の需要過剰をカバーした。アメリカ経済が破綻しなかったのは、この東アジア4カ国は、輸出によって獲得したドルをアメリカ国債等のドル資産の購入に充ててアメリカに環流させて、ドルの暴落や金利上昇を防いだからだ。最近では、中国の対米貿易黒字と外貨準備額は急膨張の一途をたどっている。

アメリカは、こうした対外経済関係を何時までも続けるわけにはいかない。対外債務残高が膨張し(国債を中国や日本政府に売却する等による)、すでに対GDP比が25%に達している。昨年における貿易赤字の対GDP比率は8%であるから、このまま推移すれば、数年のうちに対外債務の対GDP比率は50%になるだろう。

ごく大雑把な計算であるが、金利を5%、対外債務のGDP比率を50%とすれば、毎年GDPの2、5%が対外金利支払いに使われることになり、それだけ経済成長率が抑えられる。長期的な経済成長率がゼロ成長近くに転落するかもしれない。経済成長率が低く、かつ対外債

務が巨額に達している国は、どれだけ軍事力に優れていても、国際的な信用力を失っており、国債は金利を高くしなければ売れない。そうすると、ドルが暴落する可能性が生まれる。

中国政府が、アメリカ政府の要求を入れて、元を大幅に引き上げれば、危機は一時的に去るかもしれないが、アメリカ経済が需要過剰であるのに対して、中国経済が供給力過剰という状態である限り、根本的な解決にならない。中国の輸出主導型成長が、アメリカの経済基盤をじわじわと浸食しており、アメリカは防ぎきれないかもしれない。

第2にはEUであって、中国から繊維、家電、IT製品等の工業製品の輸入が激増して域内企業が打撃を受けている。勿論、対中貿易収支は大幅な赤字であるが、しかし対米輸出が伸び、貿易の総合収支は黒字になっている。

第3は日本であって、中国に対して、高級な機械装置、素材、部品を輸出し、繊維、雑貨、家電等を輸入している。世界市場では日本製のような高精度・高性能な製品が見当たらないので、日本からの輸入が増え、日本の対中貿易収支は大幅な黒字になるという構造になっている。

## 独裁国家・文明国家の強み

中国経済の将来を展望するために、その成長を支えている仕組みを纏めてみよう。中国は強力な政府を持った独裁的国家であり、また土地は国有である。工業化の担い手である地方政府が、工業を育てる時には先ず安い保証金を支払って、農家から土地を収用し、その土地使用权をディベロパーに高い価格で売却するのである。ディベロパーは地方政府系の第3セクターである場合や外資系企業の場合がある。地方政府はこの利益を道路や上下水道等のインフラ整備に使うのだ。

次に、地方政府は外国企業を誘致するために、税制上の優遇措置をつくり、また大きな市政府は海外に設置した事務所を通じてPRを展開する。進出した外資は工場生産を通じて、技術や労務管理等の必要技術を現地従業員に移転する。ついで国内企業が、そうした現地従業員を雇用し、海外技術を模倣して生産を始める。

中国経済の強さは大量な低廉労働力の存在である。農村では穀物の価格が低く抑えられているので、現金収入が少ないにも関わらず、農村も市場経済化されたので、生活にはますます現金が必要になり、農家の子弟は職を

求めて続々と都市に出ている。

ところで、中国の戸籍には農村籍と都市籍があり、農村籍の人は都市で職を失うと農村に戻らざるを得ない。というのは、農村籍では子弟を都市の公立・小中学校に入学させられないからだ。農民は都市で数年間、低賃金労働に就き、都市インフラの負担を増やさないために、不要になった時には農村に追い返される。沿岸地域の都市住民の多くは豊かな生活を営んでいるが、それは都市の工場で低賃金・長時間労働をしている農民のお陰だ。

農民は都市に出て豊かになりたい。若者は大学を卒業して都市に就職すれば、都市籍を貰える。最近では戸籍の区分が緩やかになり、都市の工場で昇進すれば都市籍に変わる。また沿岸地方では労働力が逼迫し始めたから、長く勤めたり転職を重ねるのが可能だ。

都市と農村との貧富の格差が大きくなり、社会不安が溜まっている。しかし、工業の発展とともに、都市における雇用機会が増え、また工場が沿岸地方から賃金の低い内陸に移動しているので、暴動が内乱に拡大する可能性は少ない。また貧しい農民がまだ10億人近くも存在し、その多くが文字を理解し、かつ工場で働きたいという意欲を持っている。これが中国の強みといえる。

アメリカやECにしてみると、今後10数年間に、数億人が新たに工業に従事し、その膨大な供給力のごく一部を輸出に向けたとしても、大打撃を受けるに違いない。中国の直ぐ後にはインドが続いている。

インド政府は、91年に、国家による独占産業を民間企業に開放し、また民間企業の投資規制を撤廃した上に、外資に対する規制を大幅に緩和した。その後年率6%の高い経済成長を続けている。プログラム、設計、製図等のIT関連産業が目覚ましい発展を遂げ、IT関連産業の売上高は、7年間で6倍の300億ドルになった。主たる発注者はアメリカ企業である。ITソフトの輸出額は工業製品のそれを上回っている。

人口13億と11億の巨大な国が成長期に入り、両国とも4000年以上の歴史を持ち、ヒンズー教、仏教、儒教といった壮大な思想体系を築いた文化国家だ。そこでは、15世紀までは、世界で飛び抜けた先端技術を持ち、絹織物、綿織物、茶、砂糖といった当時の基幹産業が栄え、ヨーロッパ人は、それを輸入するために、大航海時代に入った。

文明の成果は確かに残っている。中国は多言語国家であるが、大部分の言語は漢字で表現され、昔から筆談すれば理解し合えた。また、強力な官僚制度が100年以上にわたって生き続け、文字や儒教とともに、国家の統

一性を維持する力だった。

インドは、多言語、多宗教国家であるが、エリート層は英語を自由に話し、イギリスの植民地の時には、独立運動のリーダーは軍人ではなく、ガンジーのような文化人であり、イギリスの暴力的な支配に対して、無抵抗主義を貫いた。1947年の独立後は、複数政党を基盤とした議会制民主主義がずっと守られた。

両国とも、長い歴史や文化と、核兵器と長距離ミサイルの軍事力によって、国際政治における最有力なプレイヤーになれた。その上、経済成長を支える貧しい人々は、両国とも10億人近くいる。今世紀中には、300年続いた西欧支配の歴史は終わるかもしれない。

## 対中戦略としてのEU・NAFTA

アメリカ経済の強みは多民族国家であり、良質な高級労働力や低廉な単純労働力の一部を移民に依存している。カリフォルニア州では、シリコンバレーのハイテク・ベンチャー企業の経営者や技術者には、大勢の中国人とインド人が働き、また農業や流通サービス業における単純作業は、中南米移民が担っている。

非合法の移民が絶え間なく続き、その数は累計1200万に達した。今年の五月一日に、不法移民が取り締まり強化の法案に反対し、一斉に職場放棄するという運動が起きた。その日には、カリフォルニア、フロリダ、アリゾナ等の州では経済活動が事実上停止し、不法移民の重要性が認識された。

合法移民は永住権を得るために、また不法移民は強制送還されないために、法を守り低賃金に耐え、アメリカンドリームを求めて、真面目に働いており、移民の低賃金がアメリカの農産物価格やサービス価格の安さを支えている。中産階級以上の人達が豊かな生活を営んでいるのは、中南米の移民の低賃金労働のお陰だ。

中南米移民は、中国で言えば都市に出た農民である。アメリカでは、ヒスパニック文化が強くなり過ぎる上に、テロリストが潜入するかもしれないから、移民制限の機運が高まっている。望ましいのは、NAFTAの形成であり、関税をなくし、投資を自由化し、さらにメキシコで製造業を育成すれば、低賃金を利用した工業が発達し、中国経済に対抗可能な人口4億人の巨大な北米経済が誕生するはずだ。

NAFTAが形成されたのは、中国政府が本格的な市

場経済化を決意した鄧小平の南巡講話（一九九三年）の翌年だった。その2年前には、インド政府が封鎖経済から開放政策に転換した。

ところで、ドイツやフランスでは、家電、IT、繊維・雑貨等の産業が中国に呑み込まれそう。それにも拘わらず、労働組合が強く、賃金は高止まりしている。中国に対抗するためには、豊富な低賃金労働力があるフロンティアを捜さなければならない。

低賃金の賦存しているのはスペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランドといった経済的な観点ではヨーロッパの僻地に当たる国と旧共産圏の国だ。EUは九四年には一五カ国体制になり、2004年にはポーランド、チェコ、ハンガリー等の旧共産国六カ国を含めた拡大EUに発展した。

ドイツ、アメリカ、日本、フランスからEUの中の低賃金国への投資が増えたため、低賃金国が成長し、高賃金国は失業の増大に悩むという対称的な動きになった。しかし、長期的にみると、低賃金国で製造業が成長すれば、低廉な部品や組立製品が高賃金国に供給されるから、ともに分業のメリットを享受して、成長できるはずだ。EU経済圏の人口は3億人であり、成長力を備えれば、中国やインドを恐れる必要はない。

## 中華思想の盛り上がりと摩擦

中国のGDPは多分10数年後には日本のそれを、30数年後にはアメリカそれを抜いて、未曾有のスケールの経済大国になっているだろう。アメリカが、中国の経済的と戦う最も武器は、人権や市場経済の思想である。

もし、中国政府が西欧的な人権を正しいと認めたならば、農村籍と都市籍との差別を廃止し、また見せしめのために経済犯を死刑にするという刑罰を止めなければならない。政府が子供の数を決めたり、問答無用の姿勢で住宅を強制収用することも、人権侵害だ。

市場経済化には、まず企業の経営内容をディスクロージャーする必要がある。現在、中国経済における最大の問題は銀行が抱える巨額な不良資産であって、不良資産比率が20%を超えている大銀行が少なくない。もし銀行が不良資産の内容を公表し、大口不良貸付先が国営企業であることが判明すれば、社会不安が広がり、取り付け騒ぎが起きるかもしれない。

中国経済の効率化には、国営企業の民営化が必要であ

るが、官僚や党幹部の天下り先である国営企業のポストが激減するため彼等の忠誠心が失われ、政府の統制力が低下する可能性がある。そうした時に、もし国民が人権に目覚めたら、中国は大混乱に落ち込むだろう。

考えてみれば、中国は、有史以来、300年前まで世界の文明の中心であって、中国中心の秩序を守るという強い自負心を持っている。その秩序の思想的背景は儒教であり、それは祖先を尊び、家族を大切に、主君に忠誠を尽くすことを教えた。そういうモラルを持った官僚が君主に仕えて、秩序だった国家づくりに励んだ。

中国は、そもそもこうした血縁による共同体を基盤として、父のような厳しい君主が統治するという国であり、毛沢東も鄧小平も厳しく統治した。歴史の長い国では、地縁や血縁といった伝統的な社会が生き残っているものだ。日本は近代的な政治・経済体制に変わってから、150年近く経ったが、まだ1500年以上も延々と血筋が繋がっている天皇が国家の象徴であり、総理大臣や代議士には、血縁・地縁に支えられた2世が多い。

中国では、現在でも、父のような存在であるべき国家元首に対する批判は好ましくない。また個人は共同体の一員であって、自己責任を持って行動する独立した個人や、価格メカニズムの沿って行動する自由勝手な個人は、概念上存在しないに違いない。個人は社会から規制されるべき存在であって、その規制がなくなれば、巨大な多民族国家は崩壊するかもしれない。

## 欧米の統合・東アジアの分裂

これに対して、アメリカは、歴史や文化が異なる移民の国であるから、血縁・地縁というようなインフォーマルな社会が弱く、独立した人格を持った個人しか存在しないので、価格メカニズムを尊重するという共通のルールが形成された。アメリカの一流大学は社会科学の分野でも世界最高の水準を維持し、人権や市場経済に理論的根拠を与え、それを普遍的な価値にまで高めた。

アメリカはこの普遍的価値を中国を始めとして、歴史が長い国にも押しつけることによって経済的覇権を目指している。アメリカの大学には、10万人近い中国人留学生が学んでいる。また中国に進出したアメリカ企業はアメリカ的経営を採用しており、聯想のようにIBMのパソコン部門を買収した企業は、アメリカ的なルールに沿って経営せざるを得ない。

中国経済の成長にとって、対米輸出は重要であるから、アメリカからの人権や市場経済化に関する要求を無碍に拒絶できない。アメリカに思想面で妥協しつつ、伝統的な思想を維持して国民に国の威信を示す必要がある。代表的な伝統思想は中華思想であり、この思想の端的な現れは、国境問題では絶対に譲歩しないことだ。中国は過去50年間で中国は国境問題でアメリカ（朝鮮戦争）、ソ連、ベトナム、インドと戦い、チベット、台湾、新疆ウイグルの独立を絶対許さなかった。

現在、中国は日本とは南シナ海の石油資源や尖閣諸島で、アメリカとは台湾の独立を巡って争っている。なお、韓国も儒教国家であって、小型な中華思想（国際秩序では日本の上になる）が強いから、竹島問題では非妥協である。

ところで、欧米をみると、EUには確かに複雑な国境問題が存在しているが、その存在を認めつつ、まず経済的な国境を取り払うことに成功した。ユーロ圏では実際の国境が消え、自由に通行できる。アメリカは北米自由貿易協定によって、経済的な国境を低くしようと努力している。

これに対して、東アジアでは、自由貿易圏や為替相場の安定化が強く求められ、また国際的な直接投資が一層活発になっているが、同時に、中国的秩序とアメリカ的政治・経済ルールが対立し、中国は、エネルギー資源獲得競争では、アフリカの大国のナイジェリアでアメリカ・メジャーとの利権獲得に競り勝ち またベネズエ、イラン、ボリビア等の札付きの反米産油国との関係を深めている。アメリカがイラク戦争で苦戦しているうちに、ロシアと組み、反米産油国の結束を固めている。

日本は、はっきり軸足をアメリカ側に置き、また、国内世論は反中・反韓意識が高まってきた。東アジアは経済成長力があるから、残念ながら、分裂するエネルギーを持っている。

## 楽な社会主義と苦しい市場経済

(株) 価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 貧しいソ連と豊かなロシア

世界の政治・経済秩序が大きく変わりつつある。それを象徴しているのは、ロシア経済の動きだ。ロシアは2000年以後高成長を続け、物不足の貧しい国から、物が溢れる豊かな国に変わった。

ソ連時代の旅行は、まるで探検旅行のように不便であり、また忍耐力が必要だった。モスクワの一流ホテルでも、同じタイプの狭い部屋ばかりだ。夜、チェックインすると、暗い電球が、薄い毛布の小型ベッドと貧弱な机をぼんやり照らしている。窓のカーテンの幅が狭いので、夏には、夜遅くまで、昼のように明るく寝付けぬ。

シベリアやサハリンの都市では、水道の水は赤く、トイレは、その当時の中国と同じように不潔極まりなかった。郊外には大きな蠅と蚊が溢れていた。飛行場の建物はまるで掘っ立て小屋であり、冬には、乗客は吹き晒しの飛行場を歩き、タラップの前で、長い時間、パイロットとスチュワーデスが来るのを待たなければならない。労働者の国であるから、乗客より労働者が優先された。私達は太った女性の風下に立って、寒さをこらえたものだ。

面倒くさがり屋にとっては、ソ連旅行は気楽だったに違いない。何しろ国営の旅行会社が泊まるホテルからタクシーまで決めてくれる。レストランでは、メニューに書かれている飲み物や料理の大部分が品切れであり、結局1~2種類しかない。ビールや葡萄酒は不味くて飲めない。汽車弁では太いキュウリ一本と乾燥した肉の塊とパンであって何れも固くて歯が欠けそうだ。モスクワの小売店でも店内は暗く僅かな品物が並べられているだけだ。

結局、食事も選択の余地がなく、何処に行っても土産になる品物は見付からない。旅行者は、少しでも楽しい旅行をしようと努力しても無駄だ。のんびりと社会主義国家の不便さと自然の豊かさを堪能できるのである。

ところが、今やすべてが一変した。誰でも驚嘆するのは、モスクワにおける巨大なショッピング・センターの出現だ。その中にはスーパー、専門店群、映画館等があり、そのスーパーの広さは多分世界一だろう。出口には100

台近くのレジが並び、向こうが霞んで見える程だ。一万台の駐車場があり、日曜日には、周辺の道路は大渋滞になり、現在、3つ目の巨大ショッピングセンターが建設されつつある。

赤の広場近くある有名なデパートのグムは、ソ連時代には、貧弱な商品と店内に拡がる生活污水の匂いが特徴だったが、今や日本橋の三越より豪華であって世界ブランドが並んでいる。高級食料店のエリセーエフスキーも帝政ロシア時代の豪華さが復活した。天井のシャンデリアが輝き、壁には絵画が描かれ、まるで宮殿のようだ。品揃えの豊富さは東京・青山の紀伊国屋でも敵わない。

またモスクワやサンクト・ペテルブルグには到るところに小型スーパーがあり、品物が溢れている。サンクトペテルブルグは実に美しい都市であり、ネバ川越しに見たエルミタージュ宮殿の景観は芸術的であるが、ここでも大型ショッピングセンターが建設された。

モスクワ~サンクトペテルブルグ間は、800キロを5時間で走る特急列車がある。その列車には食堂車があり、またワイン、スープ、料理を座席まで配達してくれる。ワインも料理も不味いが、かってと較べると夢のようなサービスの向上である。

## 輸入品による豊かさ

ロシアが豊かになったのは、石油や天然ガスの輸出量が増え、かつその価格が急上昇したからだ。ロシアはエネルギー大国であって、原油の埋蔵量は世界の5%、天然ガスは30%を占め、現在、原油の生産量はサウジアラビアについて世界2位であり、また天然ガスは、アメリカを押さえてトップにある。

輸出額は05年には約2500億ドルになり、原油、石油製品、天然ガスの3品目はその60%以上を占めている。輸出が伸びた結果、貿易収支の黒字額は1200億ドルになり、外貨準備額は2500億ドルに達し、外貨準備大国である中国や日本の3分の1に迫り、世界第3位である。

また産油企業に対する課税額は原油価格の上昇とともに重くなるという税制を実施したため、財政収入が激増

し、財政収支の黒字が拡大した。この過程で、エネルギー資源の掘削やパイプラインの建設部門で投資が進み、また政府は増大した税収を公共事業に投入したので、道路が整備され、住環境が目立って改善した。

ところが、産業構造の中核である製造業はあまり伸びなかった。その理由は、貿易収支の黒字の増加に伴って、ルーブルの実質為替レートが上昇し続けたことにある。経済成長とともに消費ブームが発生し、消費者物価が急上昇した。それにも拘わらず、ルーブルのレートは貿易黒字が累増した結果、2000年以降では1ドル28~35ドルの間で推移した。つまり、物価と賃金が急上昇したにも拘わらず、為替レートがあまり変わらなかったのである。その結果、国内産業は、コスト高になって輸出競争力を失い、工業製品の輸入が増加の一途を辿った。そもそも、90年代の前半から半ばにかけて、ソ連邦の崩壊と市場経済への移行に伴う混乱によって、製造業はかなり大きな打撃を受けていた。

最近になって、製造業がいくらか盛り返したのは、中近東で政治不安が高まり、南米で反米政権が続々と誕生した結果、パレスチナ、イラン、ベネゼラ等に武器輸出が伸び、武器産業に活気が戻ったからだ。ロシアの武器は技術水準が高く、国際競争力が充分強い。ところが、武器輸出が伸びると、ルーブルの実質レートが上昇し、武器産業以外の産業の国際競争力は一層低下するという問題が残されている。

実際、モスクワやサンクトペテルブルグのデパートやショッピング・センターから安物マーケットまで、家電製品、衣類、日用雑貨、果物等ほとんどすべて輸入品である。高級品・中級品はヨーロッパから、また下級品は中国・トルコからの輸入だ。

産業の中で成長しているのは、エネルギー関連企業、建設業、輸入関連の流通業、小売り、武器産業ぐらいであり、実に変形した産業構造が形成された。

これらの産業では雇用が拡大し、また利益が大きかったので、ニューリッチ階層が現れた。彼等の一部はモスクワ郊外に帝政ロシア時代の貴族や、ソ連時代における共産党の大幹部のような豪邸に住み、また、そうした豪邸が並ぶ高級住宅地には、世界の一流ブランド店が軒を連ね、ロシア正教の堂々たる教会がある。

中産階級も増えた。彼等は都市住民の約30%を占め、100平米を越す広い新築マンションに住み、自動車を持ちデパートやショッピングセンターで買い物をしている。日本車の中古品は性能がよいから人気を集めている。実際に動いている自動車の中に占める国産車の比率は、遂に50%を割り、その結果、モスクワの空気がきれいになったという。

コーカサス等貧しい地域からの出稼ぎ者が下級品の流

通(担ぎ屋)や安物マーケットで働き、都市の下層階級を形成しており、彼等にはイスラム教徒が多い。貧困層は、この他に、年金生活者と学者・研究者がいる。年金生活者は、全人口の30%近くを占め、年金が長期間の消費者物価の上昇によってすっかり目減りしたので、やっと住宅費を賄える程度という苦しい状態だ。最近、電気や水道等生活インフラの使用料が上昇したので困窮度が増す一方だ。市場経済のもとでは、誰も救ってくれない。学者・研究者は国家体制が変わり研究費を自ら稼がなければならない。研究者の中には、研究所に出勤せず、アルバイトに励んでいる人が多い。

## 理想の共産主義社会

ロシアで、ソ連以降、トップの座を占めた人で、評判の悪さのランキングは、スターリン、フルシチョフ、レーニン、ゴルバチョフ、エリチンの順であり、ブレジネフとプーチンは良くいう人が多い。この順序はロシア人の生活感覚を良く現している。

スターリンは大規模な粛正・銃殺と強制移住・強制労働を行った人だ。フルシチョフは、キューバ基地の撤去等ソ連の威信を落とした。レーニンは、ドイツから資金援助を受け、政権奪取のために祖国を売った。

ゴルバチョフはソ連邦解体を解体した。ウクライナやウズベキスタン等が独立した結果、整然たる分業体制が寸断され、ロシアの経済力が一挙に没落した。エリチンは、急激な市場化政策(いわゆるショック療法)に失敗して、ロシア経済を大混乱に陥れた。また、国有企業や国有財産の民営化という名目で、その株式の大半を共産党や国営企業の幹部とか友人に譲渡し、汚職・腐敗を広げた張本人だ。

これに対して、ブレジネフの時代(1967年~82年)には、理想的な共産主義が実現した住みよい時代だったという人が少なくない。特に、年金生活者がそうである。ブレジネフ時代は、フルシチョフとは反対に思想を統制し、アメリカと強い対決姿勢をとり、さらにアフガニスタンに出兵し、経済は低迷を続けたので、暗いという印象が強い。

それにも拘わらず、彼の時代が懐かしがられるのは何故か。それはソ連が真に社会主義国らしい国になっていたからだ。国有企業の間には競争がなかった。企業は計画経済に基づいて、監督官庁が決定したノルマを達成しなければならない。企業の責任者は、まず、監督官庁に対してノルマを少なくするように工作・交渉し、つぎに、そのために必要な原材料を多めに確保しておく。

工場や農場では、決められた手順で仕事をすればよかった。ノルマは実際の生産能力より低く決められている。



もし、努力してノルマ以上を生産すれば、翌年からノルマが増大し、もし、品質を改善すれば翌年から作業が複雑になるだけだ。査定がなく賃金が平等であるから、工夫をしたり、余計なことは考えない方がいい。職場の間は出世競争の相手ではなく、ノルマを誤魔化し、原材料を多めに手当てし、余った物は横流しする血の通った仲間である。

全員に住宅が貸与された。それは1～2部屋であって狭く、かつ炊事場、トイレ、シャワーが4～5世帯で共同使用である。しかし、家賃は電気や水道の料金込みで、賃金の約7%という安さであり、定年後もずっと住める。託児所、義務教育、病院は無料であり、老後は年金で生活できる。一生懸命に働かなくても、最低生活は保障されていた。

ウイークエンドは、郊外のダーチェ（別荘）に出掛ける。別荘といっても、掘っ立て小屋のような貧弱な建物であるが、その庭で野菜や馬鈴薯を育てて、食糧不足をカバーしていた。物質的な貧しさを苦にせず、何も考えずに、ぼんやりと一生を過したいという人には、社会主義は理想的な社会であり、プレジネフ時代には、それが実現された。

私は、1990年頃モスクワで新計画経済会議の議長を訪ねたことがある。彼から新5カ年計画の考え方を聞こうと思った。「忙しいから8時半に来い」という。彼は大きな議長室に向かい入れ、別室で自らコーヒーを湧かし、書類をコピーしてくれた。「秘書はいないのか」と尋ねると、「秘書は9時過ぎに出勤して、10時にならないと、コーヒーを入れてくれない。この国は社会主義だから、勤労者の権利がしっかり守られている。そこが問題です」と、シニカルな笑みを浮かべて答えた。

ソ連時代には、しばしばアジア諸国から、学者や労働者代表がナホトカ等のシベリアの都市に集まって、「アジア情勢と社会主義政権の展望」といったテーマで4～5日間ぐらいのシンポジウムが開かれたものだ。こうしたシンポジウムでは、毎日のプログラムは、当日の朝になってやっと事務所に張り出される。主催者にとっては重要なのは、シンポジウムにスピーカーとして参加するソ連指導部の大物の都合であり、シンポジウムの成果はどうでもいいことなのだ。

アジアからの参加者は、帰りにモスクワ廻りで、長い期間かけてソ連各地を見物する。彼等には、効率という考え方がまるでなく、兎に角ソ連主催のシンポジウムへの参加旅行が重要だった。

## 市場経済化という革命

ところが、市場経済に変わると、のんびりと過ごすこ

とができない。勤労者は、毎日必ず定刻に出勤し、定時まで脇目もふらずに働き続けなければならない。企業は内外の競争に晒されるから、経営者が経営方針を誤ったり、また生産性が向上しなかったならば、企業は倒産に追い込まれ、従業員は失業するに違いない。

事務系の従業員（サラリーマン）は、働きが悪ければ、容赦なく同僚との賃金やプロモーションの格差が付くので、否応なしに、朝早くから夜遅くまで、熱心に働かざるを得ない。社会主義経済と違って、何時も、工夫しながら、長時間働き続けなければならない。うかうかしていると、同僚が出世して豊かになっているのに、自分は変化に追いつけず転職し、遂に貧しい孤独な生活に落ち込むかもしれない。

もともと、市場経済では、浮き沈みが激しい。幸いにも、時流の変化や技術進歩の方向に鋭い感覚を持ち、かつ経営力に秀でた人はベンチャー企業を起こし、成功すれば短期間で巨万の富を稼ぐことができる。しかし、失敗した場合には、最低生活に転落する可能性がある。

市場経済になったロシアで大成功して富豪になった人達の多くは、決して、正当な方法でそうなったわけではない。彼等は国有企業の民営化の時、巧く立ち回った。ゴルバチョフ政権の時、まず、協同組合の設立と営業の自由化が認められた。その際に巨額な利益を上げた例がある。国有企業の従業員は何人かで協同組合を作って、国有企業から製品を安く仕入れ、数倍の価格で売り、その利益は企業の幹部で山分けした。

ゴルバチョフ政権の末期に、公営企業が民営化された。民営化のために、私有化証券が従業員等に配布された。折から、激しいインフレが発生していたので、私有化証券の額面は目減りし、多くの人は2足3文で売ってしまった。目先の利いた人は、それを買い集めて、新しく発足した民営企業の支配権を握り、やがて富豪になった。

また、国有企業や共産党の幹部がそのまま新民営企業の幹部に居座った場合も多かった。ソ連時代には日用品以外は私有財産がなかったので、自分の住宅や自動車等は国有財産であるにも拘わらず、私有物のような気がし、また世間でもそう認めていた。高額な国有財産が何の抵抗もなく党幹部のものになった。目敏い人は、例えば、日本の中古車を安く輸入して、莫大な利益を上げた。

ぼんやり暮らしたり、生真面目だったりした人、つまり社会主義国に相応しい人達は90年代始めの大インフレとその直後のIMF大不況によって最低生活に追いやられ、その後気が抜けない市場経済の中に置かれて、戸惑うばかりだ。国民の過半数がそうである。彼等は憤懣やる方ない。

市場経済の社会は才能やチャンスに恵まれた人にとっては素晴らしい社会であるが、社会主義経済に慣れきつ

た人がいきなりに市場経済社会に投げ出されると死ぬほど辛いものだ。生活環境の激変、権力者の不正・汚職に耐えられず、自殺、麻薬、アルコールに走る人が増えた。

平均寿命は過去 10 年間で 64 才から 59 才に短縮し、出生率は 2.1 人から 1.3 人に激減した。このままの状態では、2050 年の人口は、現在の 1 億 5000 万人から 1 億 1000 万人になる。

ソ連では、1914 年から 21 年にかけて、社会主義革命、第 1 次大戦、内戦で数百万人が、また 2 次大戦では 2000 万人以上がそれぞれ死んだ。それにも拘わらず人口が増加傾向を続けた。ところが、人口の増加率が高い南部のイスラム圏が独立した上に出生率も平均寿命も低下した。

社会主義経済に慣れたロシア人が、市場経済に転換するのは、暴力革命によって社会主義が変わった時と同じように大きな社会変革だった。社会主義革命の時には、不満分子が 100 万人粛正され、1000 万人がシベリア送りになった。現在の変革では、不満分子は自殺・麻薬・アルコールと出生率低下に追い込まれている。

## 評価が高いプーチン

ゴルバチョフは、無謀にも、私有権という概念がなかった国で、自由化政策を実施したので、一部の権力者は堂々と国有財産を私有化してしまった。彼はそうした不正を KGB の力によって統制できると思ったが、すでに、人権思想が広がっており、それは不可能だった。

エリツィンは経済オンチといわれ、アメリカ系の経済学者や IMF の意見を易々と受け容れて、無謀な「ショック療法」実施した結果、インフレがさらに加速してしまった。つぎに IMF の勧告にしたがって、強烈な引き締め政策を実施して、大不況を発生させ、この過程で腐敗は進み、豊かな人は一層豊かに、貧しい人は一層貧しくなった。アメリカに手玉に取られたといえよう。

プーチンは不正や腐敗を巧みに取り締まった。もし、厳しく取り締まると、大企業の幹部を大勢逮捕することになるから、経済活動が止まってしまう。そこで、不正が目に見える非道さであったり、また腐敗撲滅という政府の姿勢に対して反抗的な言動が目立ったりした時、取り締まるというやり方をした。大手石油会社のユコスボドルコフスキー社長は、反政府的な姿勢が目立った時、過去の不正をつかれて逮捕された。

彼は、高い経済成長を保ちながら、不正・腐敗を徐々に排除し、かつ政府権力の強さを国民に認めさせた。彼はアメリカの学者や IMF が主張するような無防備な自由化政策を嫌った。ロシアは大国であり、世界最高のロケット技術や宇宙開発技術を持っている。不足しているのは、大量生産技術、高度金融技術、効率的な流通技術

などであり、それらの技術を向上させるために、外資を導入した。しかし、基幹産業で外資が圧倒的な地位を占めるのは避けたい。

ロシア経済にとって重要なことは、しっかりした法制度を作り、経済システムに信用をあたえることだ。また製造業を強くするためには、日本のように大型の政府金融機関をつくり、強力な産業政策を実施しなければならない。現在のところ、ロシアはエネルギー輸出を抑えて、ルーブル高を止め、製造業を育成したいところだ。エネルギー産業では、国有企業のウエイトを高めているが、それはエネルギー供給力を経済外交にも使うためだろう。

アメリカは、市場経済と人権を武器に、ロシア経済に対する影響力を強め、将来は世界経済をアメリカ的な市場経済にしたいと願っている。しかし最近のソ連や中国の姿勢は、アメリカの期待から離れつつある。その理由は、まず社会主義経済から市場経済に移るのは、革命と同じような大きな摩擦を伴うことだ。つぎに市場経済の担い手として、旧い権力者達が重要な役割を持っていることである。彼等が国営企業や国有資産を収奪して、それを本源的資本の形成に役立てたので、その影響力は長く残りそうだ。

最後に、世界には歴史的、地勢的に、独裁政権を必要とする国がある。中国は多湿、草原、砂漠、高山の地域から成り立ち、1.3 億人の多民族国家である。ロシアはほぼ農奴制から社会主義に移行した国であり、独立した個人の自覚を持っている人が少ない。その上、北極からシベリアまで、国内で時差が 6 時間もある巨大な国だ。いずれも、統一国家であることが難しい。現在のような賢い独裁的な政権による市場経済の方が、早く豊かな社会を造れそうだ。インドもアメリカの民主主義や市場経済は無理だ。それどころか、ロシアや中国は、アメリカに対して市場経済原理と人権思想という衣を着て、経済力を拡大しようとしていると考え、反撃が強まっている。ロシアは、エネルギー輸出や外貨準備の一部をユーロ建てやユーロ資産に変えつつある。この傾向が強まれば、ドルの地位が低下するだろう。

また、ロシアは、ルーブルの信用が高まったので、ソ連に属していた国々に対してはまずエネルギー取引をルーブル建てにしたい。これが一般の取引にも拡大すればルーブル圏をつくれる。

ロシアや中国が市場経済化とともに、アメリカ的な民主国家になるという期待はそもそも無理だった。最近ではアメリカの国際的孤立が目立っている。

## グローバル化と東洋の教育

(株)価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 1. アメリカ・債権国から債務国へ

どんな強国・大国でも、年月が経つと、国家や経済の仕組みにボロがでるものだ。覇権国のアメリカでもそうだ。それをみるために、アメリカ経済の半世紀を整理してみよう。

アメリカは、二次大戦後の20年間には、戦災を免れた唯一の工業大国だったから、輸出が伸び、経常収支の恒常的な黒字国だった。ドル不足に苦しむ世界の主要国に対してドルを融資し、またドルによる投資を実施して経済成長を助けた。その結果、アメリカは世界最大の対外債権国になった。ドルの価値は信頼されて、ドルが基軸通貨になり、アメリカの経済的覇権が確実にした。

しかし、80年代になると、事態は一変した。レーガン政権は経済低迷を脱却するために、大減税を実施した。その成果が実って、内需が見事に拡大したが、輸入が継続的に膨張したので、経常収支の赤字が拡大してしまっただ。

大減税の財源は、大量な国債発行だった。そのため、上昇した金利に惹かれて、海外から膨大な資金が流入したので、経常収支が大赤字であるにも拘わらず、ドルの価値は上昇して輸入が一層増えた。アメリカは、80年代から、それ以前と反対に、恒常的な経常収支の赤字と対外債務の膨張に苦しむ国に変わった。

強国になると、奢りがうまれ、判断を狂わすものだ。アメリカでは、経常収支の赤字が増大したにも拘わらず、海外から膨大な資金が流入し続けてドル高になっているのは、アメリカ経済が強くて、世界から信用されている証拠であって、何も恐れることないという見方が主流だった。

その見方は80年代から現在まで変わらない。アメリカでは、現在、イラク戦争への出費が加わり、財政は大赤字である。家計は住宅ローンによって、住宅や別荘を買い、それを担保として、消費者ローンを増やしている。住宅価格が上昇したので、消費者ローンの枠が拡大した。消費が増加し、貯蓄率が一段と低下した。06年に入ると、貯蓄率は、マイナスに転落した。つまり、アメリカはギリギリのような消費過剰の国であり、その過剰分を輸入によって補っているのだ。

## 2. ドル危機の不安

05年には、経常収支赤字は遂に8000億ドルになり、その対GDP比は約7%に達した。レーガン政権の景気拡大政策によって輸入が拡大し、ドル危機に陥った時(85年のプラザ合意)、この比率は3.5%だった。現在の状況を見ると、いつドル危機に落ち込んでも不思議ではない。

ところで、アメリカの経常収支赤字は、実に世界の赤字総額の70%を占めている。アメリカの輸入拡大によって、日本・中国はじめとして東アジアの国々が発展し、経済強国になることができた。日本経済は80年代前半まで急成長を遂げた。

90年代にはいと、中国经济が対米輸出に引っ張られて、膨張の一途を辿った。05年には、アメリカでは、対中貿易赤字額は貿易赤字全体の25%を占め、対日赤字額の10%を遙かに越えた。貿易摩擦の相手国は、日本から中国に変わった。

アメリカは、経常収支赤字をファイナンスするために、海外諸国に国債、社債、株式等を売却している。最大の買い手は日本・中国・台湾・韓国等の東アジア諸国だ。これらの国は、対米輸出の伸びに支えられて高成長を続け、また貯蓄率が高いので、経常収支の黒字が増え、ドル建ての金融資産は累増する一方だ。

ところで、もしアメリカの経常収支赤字が今後も拡大し、対外債務が増大し続けたならば、やがて、世界の金融市場によって、アメリカの対外債務総額は返却能力を超していると判断されるに違いない。その時、ドルは大暴落するだろう。そういう危険性があるから、どの国もドル資産を増やし続けるわけにはいかない。

しかし、東アジア諸国にとってみると、力が輸入を減らせば、輸出に主導された成長が困難になるから、経済が混乱する。できるなら現状を維持したい。兎に角、このままがいい。こうしてアメリカと東アジアにおける経常収支、金利、為替レートの不均衡問題は先送りされている。

### 3. 製造業小国・文化大国

アメリカ企業は、グローバル化によって、アメリカ経済の欠陥を克服しようとしている。IT技術、サプライ・チェーン・マネジメント等が発展したので、製造業では、世界で最もコストが安い国で、部品を調達し、加工を委託し、製品を組立てることが可能になった。つまり、急ピッチで工場を世界に分散しているのだ。

それどころか、国内に販売部門だけを残して、製品の設計部門をそっくり東アジアの企業に委託する企業が増えている。さらに、研究開発部門が生産現場近くに立地すると、生きた情報が交流し、成果があがることが判ってきた。生産部門が東アジアに移ると、間もなく研究開発部門も移転する場合が増えた。

コンピューターソフトの開発や生産はインドの子会社やインドの企業に発注されている。医療産業では、データをインドの専門企業に送って、解析し、病名を決めるケースが増えた。インドでは、従業員数が3~5万人に達するソフト開発企業が珍しくない。

ウォールマートは世界最大のスーパーであり、国内に3000の店舗があり、約30兆円を売り上げている。毎日、売上げや在庫に関する情報が店舗の端末機から本部に送られ、そこから必要な商品が直ちに世界のなかで価格が最低の企業に発注される。その主たる発注先は中国であり、東アジア諸国だ。

毎日、数万個の商品が東アジアから全米に点在する100物流センターに集り、再び必要な商品の必要な個数が全店舗に再配分される。

アメリカの製造業は、工場現場の辛い仕事を中国を始めとする低賃金国にアウトソーシングし、自らは新技術の開発、製品設計、販売といった頭脳を使い、かつ収益率が高い部門だけに係わるようになった。アメリカでは製造業が目立って空洞化し、GDPに占める比率は13%にまで低下した。貿易の中心は工業製品であるから、もはや、アメリカの経常収支赤字を減らすのは構造的に困難になった。赤字問題は、先送り続けるしか、方法がない。

ところで、アメリカでは、過剰消費の経済のお陰で、新しいライフスタイルや文化が次々に生れ、その影響力が世界に拡がっている。どの国でも、芸術家、学者、タレント、志ある若者が希望に満ちてアメリカに赴き、アメリカ文化創造の一翼を担っている。

アメリカ文化の芯は、自由、人権、民主主義、市場経済といった思想体系であり、それを広めることが、神から与えられたアメリカ人の義務だと信じている人が多い。この思想体系から多様な市場経済理論が生まれ、世界の経済学を制覇した。

また、新しい金融技術が開発され、アメリカの投資銀行は、世界の貯蓄過剰国から集めた資金を、国内の

国債・社債・株式等に運用し、さらにその一部を海外に投資して、大きな利益をあげている。アメリカは、金融大国になり、世界の頭脳はアメリカの大学のビジネススクールに留学し、卒業後シンクタンクや投資銀行に勤めている。

他の国にとっては、経済学や新金融技術は経済成長に役に立つが、自由、人権、民主主義といった思想体系は迷惑至極な場合がある。特に中国にとっては、追放すべき思想だろう。

### 4. 独裁国・中国の飛躍

ヨーロッパはアメリカよりもっと大きく変わった。EUは二五カ国に拡大し、さらに最近、2カ国の加盟が決まった。その結果、人口が約5億、GDPが11兆ユーロになり、アメリカより、人口・GDPが大きな経済共同体が生まれた。ユーロに信頼性が向上し、国際通貨としての地位が徐々に高まり、将来ドルに匹敵する力を備えるという説が強まっている。

ロシアは、歴史上、初の社会主義国家を膨大な数の人命を犠牲を払ってつくり、一時は世界の知識人から、論理的に建設された理想な倫理国家として評価されたが、約70年後には崩壊し、市場経済の国になった。

現在、こうした時代の流れが生まれる背景には、明らかに中国の存在がある。中国の計画経済は、約30年間で終わって市場経済の国に戻り、その後の25年で「世界の工場」にまで成長した。

中国は改革開放路線を決めて以来、二十数年間にわたって、10%近い成長を続けるという奇跡を実現した。貧しい農業国が大工業国に変わり、大都市ではスラム街は少なくなり、銀座や新宿ような華やかなショッピング街が賑わっている。

中国経済は今後一五年ぐらいは高成長を続けるだろう。それは、まず賃金水準が上昇したと言っても、膨大な数の低賃金労働者が月収一円で働くからだ。低賃金労働者が多い国では、消費財価格やいろいろなサービスの料金が低いので、生活コストが安く、月に10万円の月給を貰えば、一流の生活を送れる。中国では、非常に優れた能力をもつ技術者をそれぐらいの賃金で雇うことができる。日本と比べると、5分の1にもならない。

つぎに、地方政府の幹部が土地をほぼ自由に処分できることだ。市当局が農民から土地を安い価格で強制収用し、それを工業団地ディベロッパーに売却して鞘を稼ぎ、それによって道路や水道を建設している。外資が市当局の優遇政策に惹かれて、その団地に工場を建設する。そこで生産された製品は輸出され、低賃金

労働力と外資の技術が結合しているので、輸出競争力は強大である。

最近、中央政府が、見せしめのため、土地を巡る汚職を摘発し厳罰に処している。地方政府が農民から代替地なしで農地を収容して、それを転売する。農民を追い出した後に、農地を賃貸する。その儲けを幹部で山分けするといった腐敗が全国に広がっている。

党本部は、全国の党組織の幹部に対して、地位に応じて既得権益を巧みに配分するという餌と、目に余る不正を働いた時には死刑にするといった鞭を巧みに使い分け、組織を管理することに成功している。各地で小型暴動が起きているが、党の存在を脅かすような大暴動には、発展しないだろう

## 5. 東洋の教育観

ところが、アジアでは13億の中国に次いで11億のインドが高成長を開始した。インドは中国よりずっと酷い低賃金国だ。そこでは、国際レベルのソフト開発能力をもつ技術者が月給5万円で雇える。兎に角、恐ろしいのは、中国・インドともに、中産階級が教育に熱心であることだ。

アメリカの大学にはアジアから続々と留学生が押し寄せ、また1世の子弟が次々と大学に入学している。カリフォルニア州では、アジア人が人口の11%であるが、学生の40%がアジア人によって占められている大学が少なくない。基礎教育がしっかりしているので、成績の上位は、アジア人が並んでいる。アジア人学生は、麻薬やアルコールの中毒問題を殆ど起こさない。

アジアの学生は理工学科に多く、とくにインド人がそうであって、その数は200万人に達している。彼等が、西部の寒村だったシリコンバレーで働き、そこを世界最先端のハイテクセンターに仕上げた。彼等の一部は母国に戻り、月給5万円や10万円で豊かな生活を営み、経済の高成長を支えるのである。

欧米人は東洋文化を不気味に感じるらしい。かつて日本経済が急成長していた頃、欧米人は日本文化に驚いた。従業員の企業に対する強烈な帰属心、深夜まで無報酬で働くエリート官僚、ボトムアップの意志決定方式、議論なしで阿吽の呼吸によって合意に達する交渉、絶えない微笑などがそれであった。

彼等は、現在、中国やインド経済の急成長と、それを支えている教育水準の高さに驚いているに違いない。中国では、漢民族の90%近くが文字が読める。

1970年代頃までは実に貧しく、トイレには、ドアーも仕切もない時代だった。家族が1部屋に住み、

数家族で1つの炊事場やシャワーを共同で使うという生活が普通だった。そういう時代でも、よれよれの人民服を着た人たちが、道路の片隅の掲示板に貼られた新聞を群がって読んでいた。極端な貧しさと読解力が対象的だった。インドには、2桁の九九を誦んでいる人が少なくないという。

中国とインドには、5000年の歴史があり、その中から、気功、鍼、ヨガ等、西洋医学と全く異なる原理の健康法が生まれた。無数の薬草があり、多様な薬膳料理が伝わっている。教育に対する考え方も、歴史のなかで、創られた。

中国では、教育の目的は直ぐに役立つ実用的知識を学ぶのではなく、多様な教養や哲学を身につけ、精神的な或いは政治的な指導者らしく振る舞えるようになることだ。

中国が生んだユニークな思想体系は儒教であり、それは大義名分や善悪に理論的基礎を与える壮大な倫理学であり、国を統治する原理にでもある。エリート官僚の登竜門だった科挙は儒教をマスターしているかどうかの試験だった。学ぶのは倫理学や作法だ。

インドでは仏教とヒンズー教が生まれ、志ある人は、数十億年を単位として輪廻転生する宇宙の原理を洞察して、人生を達観し解脱の道を学ぶのである。学問は現実的な利益を生む知識の習得ではなく、倫理や哲学であり、学べば、人格が高潔になり、人生が豊かになるはずだ。

大雑把に言えば、中国やインドの知識階級では、学ぶことそれ自体が目的だという思想が歴史的創られた。それが長い年月をかけて、庶民にまで浸透し、経済的余裕が生まれたならば、子弟に読み書き算数を学ばせる習慣ができた。

## 6. アメリカ人の勤勉

これに対して、欧米では勤労だけが徳である。マックスウェーバーによると、プロテスタントは、禁欲的な生活を送り、勤勉に働けば救済される可能性があると信じている。誰を救済するかは神が勝手に決めることであるが、勤勉で質素に暮らせば、自分は神から選ばれた人間であるはずだ。

逆に、自分が選ばれていることを確信するためには、勤勉に働かなければならない。勤勉が人生の目的になった。勤勉・禁欲の生活の結果、豊かになるのは向構わない。それは勤勉の代償と考えるべきだ。こういう勤勉の思想がヨーロッパの近代文明を創った。

ところで、いくら学んでも、それだけでは救済されない。そうなると、科学の意義が失われそうだ。そこ

で、科学の目的は神が支配する原理を知ることにあると考えた。ニュートンはその原理は万有引力の法則だということを見つけた。アダムスミスは市場原理を見えざる神の手だと表現した。しかし、発見には、勤勉ほどの価値がなかった。

アメリカ人の考え方はもっと極端だ。アメリカは移民が開拓した国であり、開拓者は単独で厳しい自然に立ち向かって懸命に働き、質素な生活で満足した。牧師は僻地の開拓地を訪ね、聖書を丸ごと信じ、働き、救済を期待することを説いた。孤独な開拓者達は、聖書を信じ、お互いに助け合った。

質素、忍耐、勤勉、相互補助といった徳目が信仰と結合することによって、開拓民は生き抜くことができた。そこでは、知識や教育は殆ど役立たなかった。飲まず食わずの生活であるから、勉強する暇があったらもっと働けというわけだ。

学問は特権階級が楽しみにすることであって、もともと特権階級は民主主義社会では許されない存在だ。その真似をする必要は毛頭ない。

アメリカでは進化論を教えることを禁止している州がある。それは聖書だけを信じるべきだという人が多いからだ。聖書には神が人間を創ったと書いてあり、猿から進化したものでは絶対ないのだ。

ヨーロッパ人は「神が進化を創造した。進化論は神が支配する理論だ」と考えた。ヘーゲルは、アメリカが建国された頃、歴史は絶対精神（神）が自らを実現するプロセスであり、最後には天国に到達することを論証した。

ヘーゲルのすぐ後に活躍したマルクスは、歴史は原始共同体から始まり、封建社会、資本主義社会へと発展し、最後に天国である共産主義社会に到達することを科学的に証明しようとした。それらの考え方は進化論のアナロジーだった。

アメリカは、たった200年の歴史しかないから、進化論を余裕を持って神と結びつけることができない。教育や学問があまり尊重されないのだ。

そのため、アメリカの公立学校はゆとり教育そのものであって、スポーツや音楽に重点が置かれ、予算の多くは、スポーツチーム、音楽バンド、チアリーダー等、娯楽性が高い活動に配分され、読み書き算数等の基礎学力を向上しようとする意欲がみられない。

公立学校の課題は、まず生徒が喜んで出席するような条件を整えることだ。出席率を高めるために、皆出席の生徒に自動車が当たる籤を送る学校もある。出席率が公立学校評価の基準になるのだ。

そもそも普通のアメリカ人は、直ぐに役立つ実用的な知識やボランティア活動を喜ぶが、論理的な思考や深い人間性の追求を嫌うのである。

アメリカの大統領は学歴には触れたがらない。クリントン大統領は、ジョージタウン、エール、オックスフォードというエリート学歴の持ち主であるが、彼は、

専ら労働者階級に生まれ、努力して一步一步地位を固め、リーダーになったということを強調するのである。ブッシュ大統領は、北部の典型的なエリートクラス出身であるから、故意に、テキサスのカーボーイらしく振る舞っていると云われる。（小林由美著「超・格差社会アメリカの真実」参照）。

## 7. 読み書き算数の群れ

アメリカでは、中国やインドのように、学ぶことそれ自体に意味があるという伝統が育たなかった。アメリカ人は暇なく勤勉に働き、実用的な知識だけを身につけたのに対して、中国やインドにおける中産階級の子弟は貧しいなかでも暇を見つけて、読み書き算数と抽象的な思考を学んだ。

そのため、アメリカ経済は建国以来成長し続けたのに対して、中国やインドの経済はその間、停滞し貧しいままだった。ところが両国が経済発展し始めるや、中産階級の厚みが増し、読み書き算術をしっかりと身につけ、抽象的な思考もできる人材が数億人単位で供給されるようになった。

ヨーロッパもアメリカもその量にたじろいだ。EUは拡大して東欧の低賃金労働力を手に入れ、労働力が東から西に流れ、また工場は東から西に移動しつつある。アメリカはグローバル化で対応した。

日本は教育大国だった。ラフカディオファンは、濃尾地震（一八九一年）の翌日、小学校の生徒が、校舎が倒れた校庭で大きな石に腰掛けて、授業を受けているのを見て驚嘆した。彼は「この国は発展する」と確信した。日本は彼の予感の通りになった。

しかし、二次大戦後、日本には、アメリカ的な思想が徐々に浸透し、教職は倫理と読み書き算数を教える神聖な職業ではなく、単なる労働者になり、労働条件の改善を要求するようになった。教員は仕事を楽にするため、父兄の要求に応じ、生徒のわがままを許した。公立学校は、次第にアメリカのように荒廃し、スポーツや音楽だけが盛んになった。また工場は中国に移り、どの大学も中国人が溢れ、日本のグローバル化が進んでいる。